

令和元年工業統計調査結果  
堺市内における工業の概況

令和3年2月

(公財)堺市産業振興センター

## まえがき

工業統計調査は、工業の実態を明らかにするため、統計法に基づく総務省・経済産業省共管の基幹統計として、毎年6月1日現在で実施されている。

堺市内における工業の概況は、「令和元年大阪の工業」(平成30年実績、大阪府)及び「令和元年工業統計」(平成30年実績、総務省・経済産業省)をもとにして、堺市内の従業者4人以上の製造事業所の状況を産業別、従業者規模別、地域別などに集計したものである。

産業振興をはじめ各種行政施策や企業経営のマクロ的資料として幅広くご活用いただければ幸いである。

令和3年2月  
(公財)堺市産業振興センター

## 利用上の注意

### 1. 集計について

- (1) 堺市内における工業の概況は、「令和元年大阪の工業」(平成30年実績、大阪府)及び「令和元年工業統計」(平成30年実績、総務省・経済産業省)をもとに集計したものである。
- (2) 事業所数、従業者数については、令和元年6月1日現在で、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項については、平成30年1月～12月の実績である。
- (3) 調査結果の前年比は、「大阪の工業」における堺市の調査結果の平成30年(平成29年実績)と令和元年(平成30年実績)との比較である。
- (4) 平成23年及び平成27年の数値は、「経済センサス 活動調査」の調査結果である。それ以外の年次の数値は、その年次に実施された工業統計調査の結果である。
- (5) 「平成28年経済センサス 活動調査」(平成27年実績)の数値は、「令和元年工業統計調査」(平成30年実績)とは、母集団となる名簿情報の相違がある等、単純に比較できない。
- (6) 平成20年、平成23年、平成27年の数値は、全事業所を対象とした調査の結果から従業者4人以上の事業所のみを集計したものである。その他の年次は、従業者4人以上の事業所を対象とした調査の結果である。
- (7) 平成19年調査から、製造品出荷額等にその他収入額、原材料使用額等に製造等に関する外注費、転売した商品の仕入額を調査項目に追加したことにより、平成19年以降の製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等の数値は平成18年以前とは接続しない。

### 2. 用語の説明

- (1) 事業所数は、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、廃業事業所及び休業事業所を除いた数値である。事業所は、一般的に工場、製作所、製造所、加工所のような一区画を占めて主として製造または加工を行っているものである。
- (2) 従業者は、個人業主及び無給家族従業者、常用労働者、当該事業所で働いている者の合計である。
- (3) 現金給与総額は、平成30年1年間に常用雇用者及び有給役員に対して支払われた基本給、諸手当と特別給与(期末賞与等)及びその他の給与額等の合計である。
- (4) 原材料使用額等は、平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造過程から出るくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計で、消費税及び酒税、たばこ税、発揮油税及び地方発揮油税を含んだ額である。

( 6 ) 有形固定資産額は、平成 30 年 1 年間の数値で、土地、建物及び構築物、機械及び装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具及び備品等の帳簿価額によるものである。

### 3 . 集計項目の算式

( 1 ) 付加価値率

$$= \text{付加価値額} \div \text{生産額} \times 100$$

( 2 ) 原材料率

$$= \text{原材料使用額} \div \text{生産額} \times 100$$

( 3 ) 寄与度

$$= \text{各分類別対前年増減額} \div \text{各分類別対前年増減額の総数} \times 100$$

( 4 ) 特化係数

$$= \text{堺市産業別製造品出荷額等構成比} \div \text{大阪府産業別製造品出荷額等構成比}$$

( 5 ) その他

$$1 \text{ 事業所当り従業者数} = \text{従業者数} \div \text{事業所数}$$

$$1 \text{ 事業所当たり製造品出荷額等} = \text{製造品出荷額等} \div \text{事業所数}$$

$$\text{従業者 1 人当たり製造品出荷額等} = \text{製造品出荷額等} \div \text{従業者数}$$

$$\text{雇用者等 1 人当たり現金給与総額} = \text{現金給与総額} \div \text{雇用者等数}$$

### 4 . 集計区分

( 1 ) 産業 3 類型別

産業 3 類型別は、製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分である。

区 分	産 業
基礎素材型産業	木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型産業	はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
生活関連・その他型産業	食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

( 2 ) 従業者規模別

区 分	従業者数
小規模層	4 人 ~ 29 人
中規模層	30 人 ~ 299 人
大規模層	300 人以上

5. その他の注意

(1) 数値の表記

調査結果の概況は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) その他の表記

「 」は マイナスの数値

(3) 産業分類名称の略称

中分類名	略称	中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32 その他の製造業	その他

# 目次

要旨	1
1. 事業所数	8
2. 従業者数	11
3. 製造品出荷額等	15
4. 付加価値額	22
5. 現金給与総額	25
6. 原材料使用額等	27
7. 年間投資総額 [ 有形固定資産 ]	29
8. (参考) 大阪府における堺市の位置	31
9. (参考) 政令指定都市及び東京都区部との比較	34

# 要旨

令和元年6月1日現在で実施された令和元年工業統計調査（平成30年実績、従業者4人以上）の堺市における集計結果の要旨は、次となる。

## （1）事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況

第1表 平成30年の堺市の工業概況（従業者4人以上）

項目	人数・額等	前年比増減	前年比増減率
事業所数（事業所）	1,339	16	1.2
従業者数（人）	51,305	958	1.9
製造品出荷額等（億円）	36,316	1,130	3.2

注：

- ・事業所数及び従業者数について、令和元年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、平成30年の1年間の数値である。

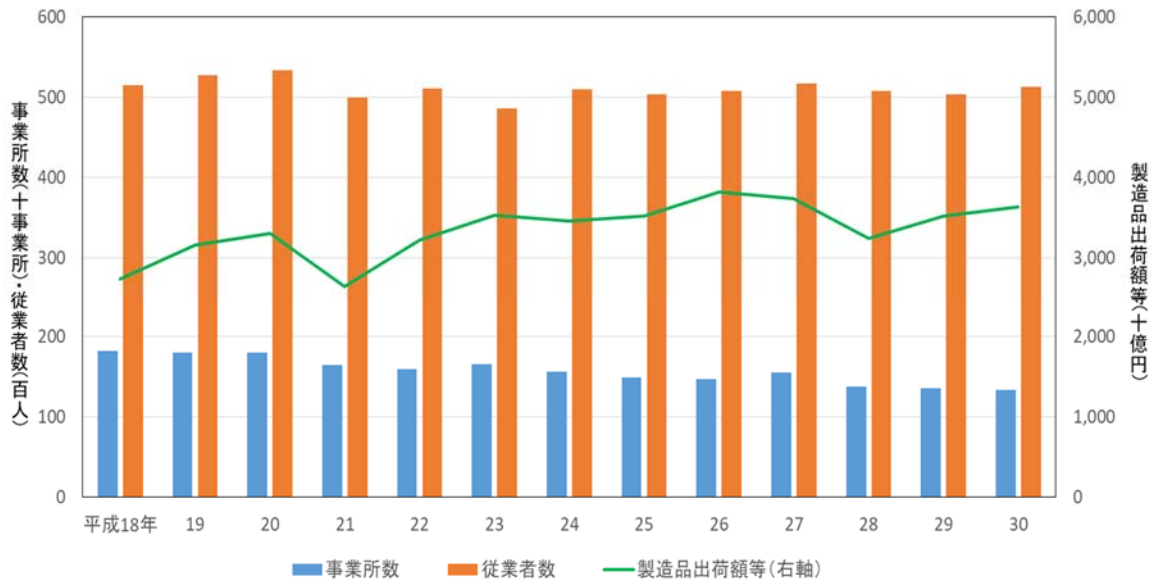
第2表 堺市と大阪府の比較（従業者4人以上）

項目	大阪府	堺市	大阪府順位	大阪府シェア(%)
事業所数（事業所）	15,500	1,339	3位	8.6
従業者数(人)	447,404	51,305	2位	11.5
製造品出荷額等(億円)	175,615	36,316	2位	20.7

注：

- ・事業所数及び従業者数について、令和元年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、平成30年の1年間の数値である。

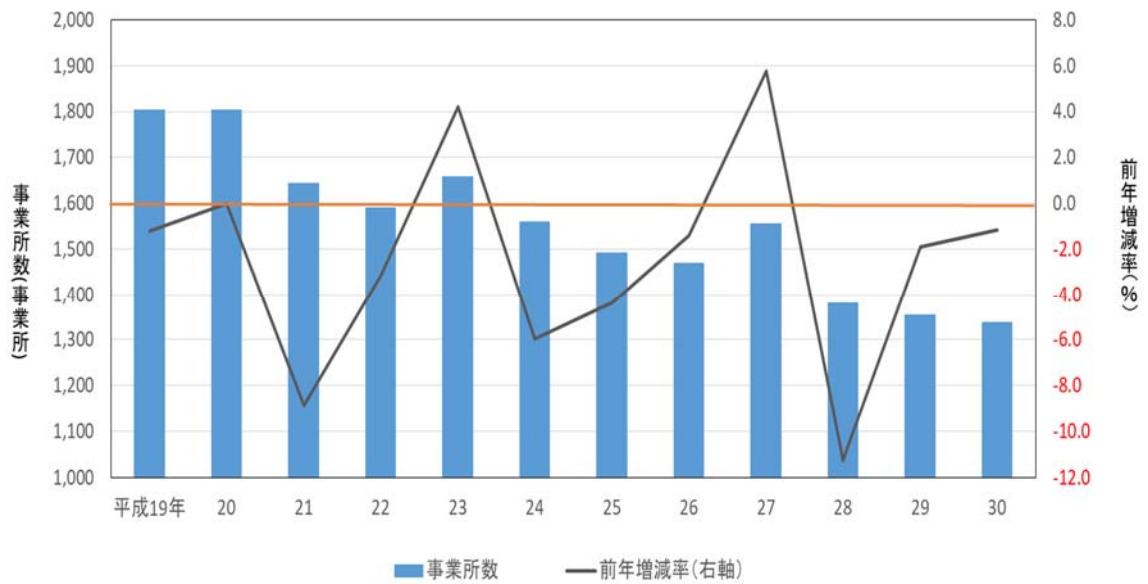
第1図 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



注：

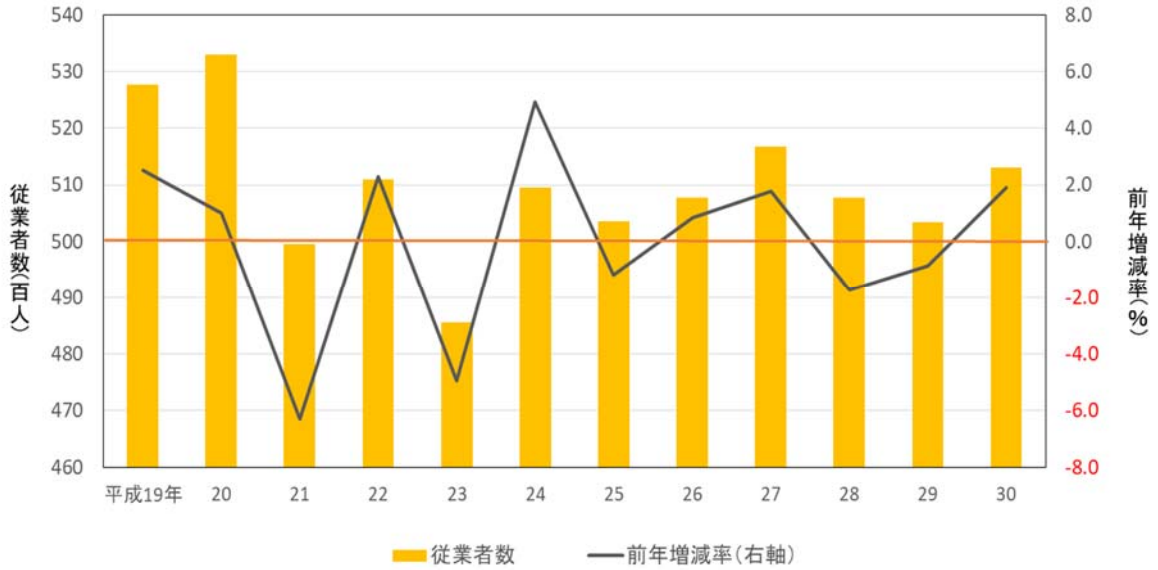
- ・平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス 活動調査」の数値、その他の年次の数値は「工業統計調査」の数値である。
- ・事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、その年次における1年間の数値である。

第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）

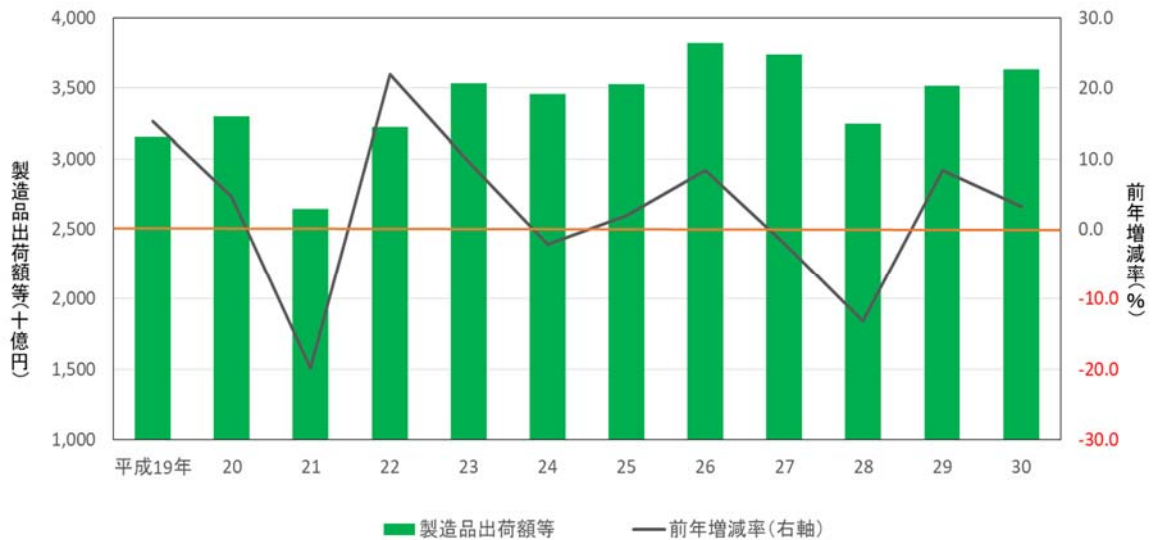




第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別状況

産業別構成比

事業所数(1,339事業所)、従業者数(5万1,305人)、製造品出荷額等(3兆6,316億円)の産業別構成比上位3産業は、以下となる。

第3表 産業別構成比の上位3産業

順位	1位	2位	3位
事業所数	金属製品 (311事業所、23.2%)	生産用機械 (145事業所、10.8%)	はん用機械 (89事業所、6.6%)
従業者数	生産用機械 (7,866人、15.3%)	金属製品 (7,177人、14.0%)	はん用機械 (5,787人、11.3%)
製造品出荷額等	石油・石炭 (1兆336億円、28.5%)	鉄鋼 (4,823億円、13.3%)	非鉄金属 (3,350億円、9.2%)

注：

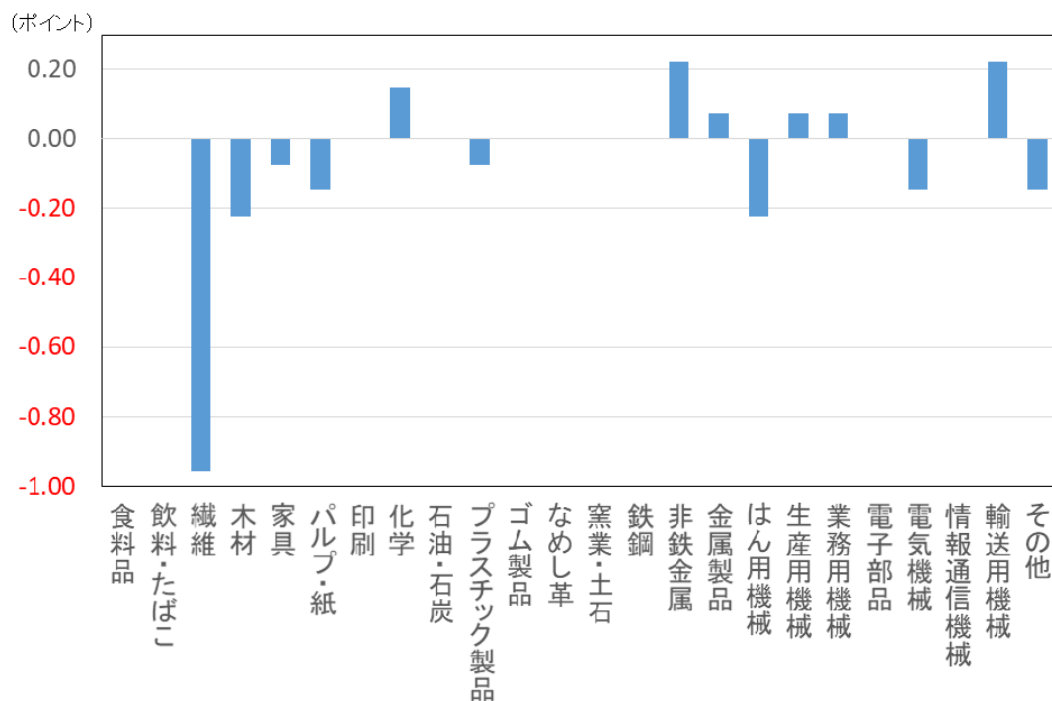
- ・事業所数及び従業者数について、令和元年6月1日現在の数値である。
- ・製造品出荷額等について、平成30年の1年間の数値である。

#### 産業別寄与度

事業所数は1,339事業所で、24産業のうち8産業で減少、6産業で増加し、全体では前年比1.2%の減少となっている。

この数値への影響を産業別寄与度でみると、増加は、非鉄金属(0.22ポイント)、輸送用機械(0.22ポイント)、化学(0.15ポイント)の順となっている。減少は、繊維(0.96ポイント)、木材(0.22ポイント)、はん用機械(0.22ポイント)の順となっている。

第5図 事業所数(前年比1.2%)の産業別寄与度(従業者4人以上)



注：

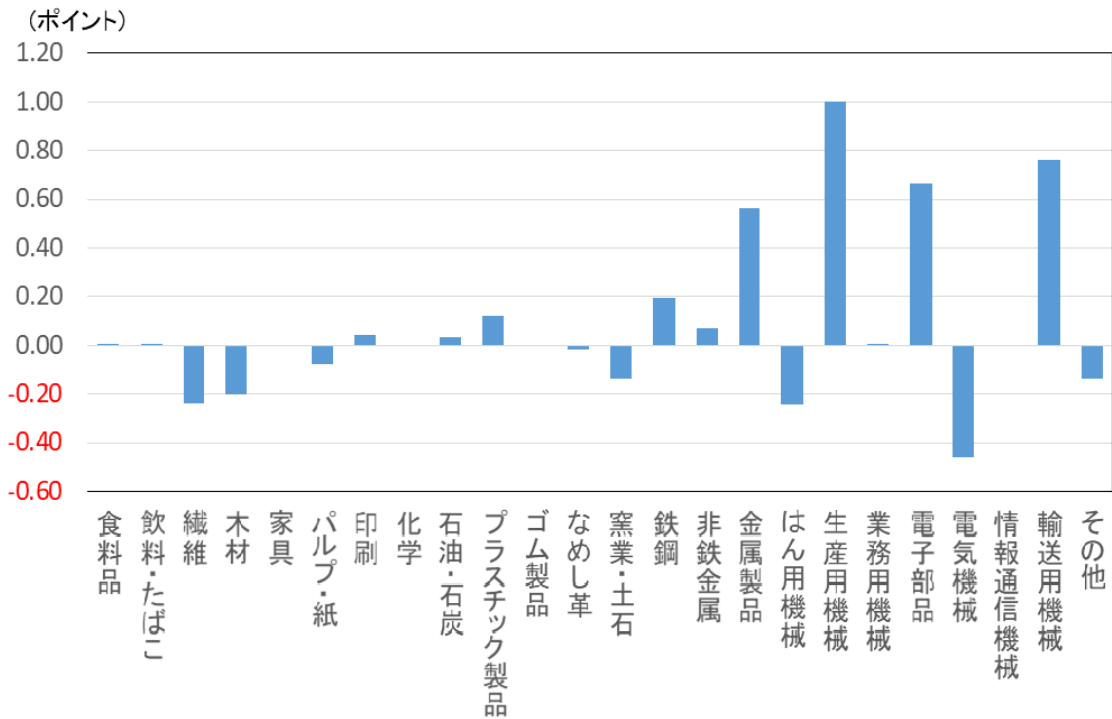
- ・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- ・寄与度は、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したかを示す指標である。

A 産業の寄与度 = [(A 産業の今回の値 - A 産業の前の値) / 全体の前の値] × 100

従業者数は 5 万 1,305 人で、24 産業のうち 12 産業で増加、10 産業で減少し、全体では前年比 1.9% の増加となっている。

この数値への影響を産業別寄与度でみると、増加は、生産用機械 (1.00 ポイント)、輸送用機械 (0.76 ポイント)、電子部品 (0.66 ポイント) の順となっている。減少は、電気機械 (0.46 ポイント)、はん用機械 (0.25 ポイント)、繊維 (0.24 ポイント) の順となっている。

第 6 図 従業者数 (前年比 1.9%) の産業別寄与度 (従業者 4 人以上)



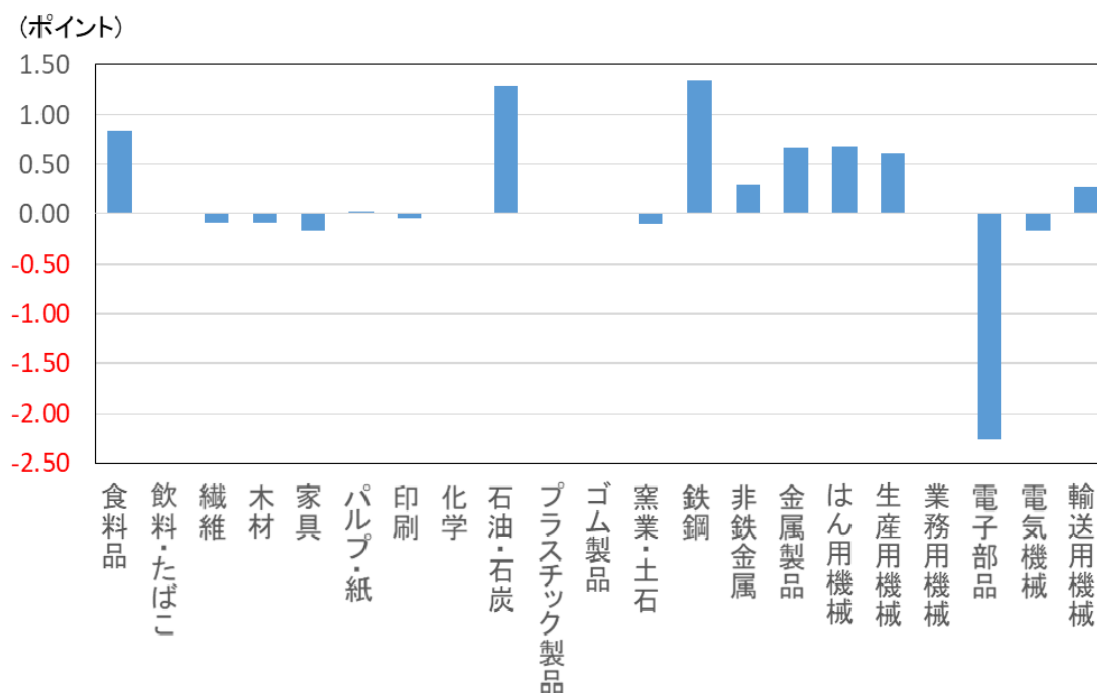
注：

・寄与度の表記は、小数点以下第 3 位を四捨五入している。

製造品出荷額等は3兆6,316億円で、21産業（秘匿産業を除く）のうち14産業で増加、7産業で減少し、全体では前年比3.2%の増加となっている。

この数値への影響を産業別寄与度でみると、増加は、鉄鋼（1.35ポイント）、石油・石炭（1.29ポイント）、食料品（0.84ポイント）の順となっている。減少は、電子部品（-2.25ポイント）、家具（-0.17ポイント）、電気機械（-0.17ポイント）の順となっている。

第7図 製造品出荷額等（前年比3.2%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



注：

- ・秘匿：1または2事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある。3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合は秘匿となっている。平成30年実績は秘匿する必要がないが、比較する年次の数値が秘匿となっている場合は、増減率及び増減値を秘匿となっている。
- ・秘匿産業は、なめし革、情報通信機械、その他の3産業である。
- ・寄与度の表記は、小数点以下第3位を四捨五入している。

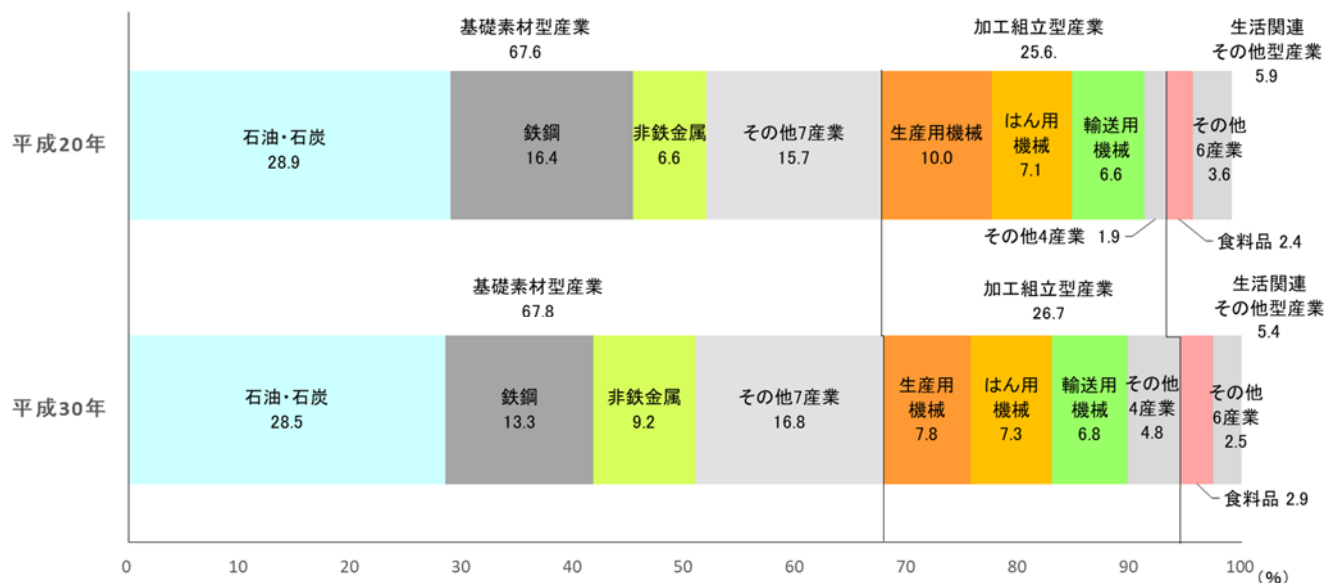
(3) 製造品出荷額等の産業3類型別の産業別構成比(平成20年と平成30年の比較)

基礎素材型産業は、非鉄金属が6.6%から9.2%に上昇、鉄鋼が16.4%から13.3%に減少、産業全体の67.8%(大阪府:51.1%)を占めている。

加工組立型産業は、生産用機械が10.0%から7.8%に減少、産業全体の26.7%(大阪府:33.7%)を占めている。

生活関連・その他型産業は、食料品が2.4%から2.9%に上昇、産業全体の5.4%(大阪府:15.2%)を占めている。

第8図 産業別構成比の比較(従業者4人以上)



注:

- ・産業3類型は、製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分である。
- ・基礎素材型産業: 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・加工組立型産業: はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- ・生活関連・その他型産業: 食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

## 1. 事業所数

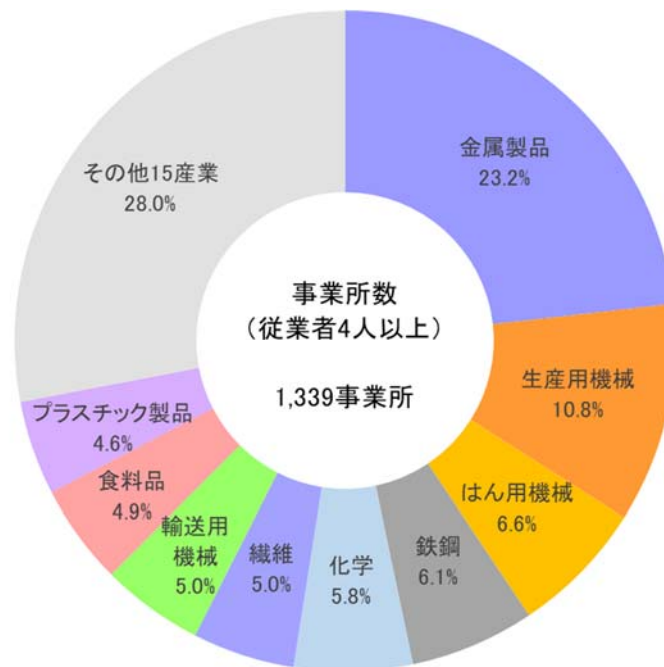
事業所数は1,339事業所で、前年に比べて16事業所の減少（1.2%）となった。

### （1）産業別状況

産業別構成比は、金属製品（311事業所、23.2%）、生産用機械（145事業所、10.8%）、はん用機械（89事業所、6.6%）の順となっている。

産業別前年比較は、24の産業のうち、非鉄金属（3事業所、7.5%）、輸送用機械（3事業所、4.7%）、化学（2事業所、2.6%）など6産業で増加し、繊維（13事業所、16.3%）、木材（3事業所、10.3%）、はん用機械（3事業所、3.3%）など8産業で減少している。

第9図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



産業3類型別構成比は、基礎素材型産業（686事業所、51.2%）、加工組立型産業（373事業所、27.9%）、生活関連・その他型産業（280事業所、20.9%）の順となっている。

### （2）従業者規模別状況

従業者規模（小規模層：4人～29人、中規模層：30人～299人、大規模層：300人以上）別構成比は、小規模層（1,039事業所、77.6%）、中規模層（274事業所、20.5%）、大規模層（26事業所、1.9%）の順となっている。

### (3) 地域別状況

各区における産業別事業所構成比上位3産業は、以下となる。

#### 〔堺区〕

金属製品(78事業所、25.5%)、生産用機械(43事業所、14.1%)、鉄鋼(31事業所、10.1%)の順となっている。

#### 〔中区〕

金属製品(46事業所、19.9%)、生産用機械(29事業所、12.6%)、食料品(21事業所、9.1%)、繊維(21事業所、9.1%)の順となっている。

#### 〔東区〕

金属製品(9事業所、19.6%)、印刷(4事業所、8.7%)、その他(4事業所、8.7%)の順となっている。

#### 〔西区〕

金属製品(68事業所、23.4%)、化学(36事業所、12.4%)、生産用機械(29事業所、10.0%)の順となっている。

#### 〔南区〕

金属製品(18事業所、20.9%)、繊維(11事業所、12.8%)、生産用機械(10事業所、11.6%)の順となっている。

#### 〔北区〕

金属製品(19事業所、15.0%)、その他(13事業所、10.2%)、はん用機械(10事業所、7.9%)の順となっている。

#### 〔美原区〕

金属製品(73事業所、28.9%)、プラスチック製品(25事業所、9.9%)、生産用機械(24事業所、9.5%)の順となっている。

第 10 図 事業所数の地域別産業構成比（従業者 4 人以上）



堺市における区別構成比は、堺区（306 事業所、22.9%）、西区（290 事業所、21.7%）、美原区（253 事業所、18.9%）、中区（231 事業所、17.3%）、北区（127 事業所、9.5%）、南区（86 事業所、6.4%）、東区（46 事業所、3.4%）の順となっている。

区別前年比較は、東区（3 事業所、7.0%）、中区（2 事業所、0.9%）、北区（1 事業所、0.8%）の 3 区で増加し、堺区（11 事業所、3.5%）、南区（6 事業所、6.5%）、西区（5 事業所、1.7%）の 3 区で減少し、美原区は増減がなかった。



## 2. 従業者数

従業者数は5万1,305人で、前年に比べ958人(1.9%)の増加となった。

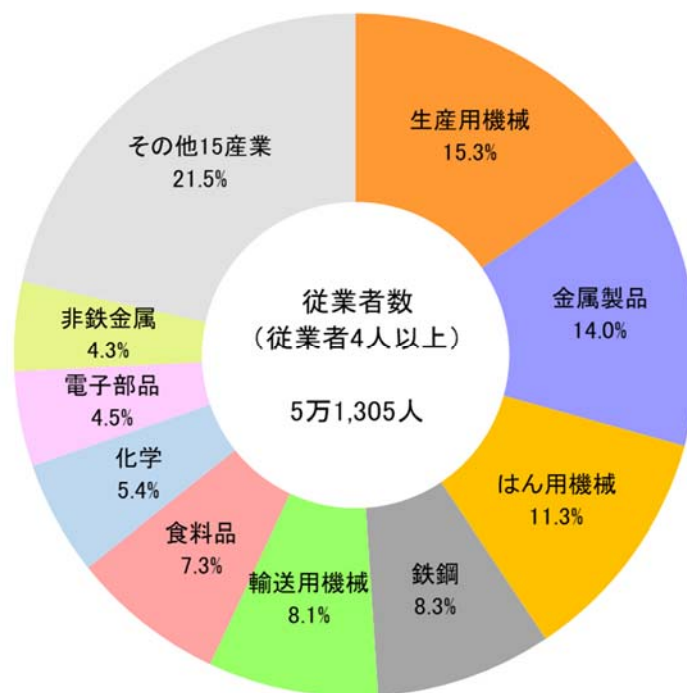
1事業所当たりの従業者数は38.3人で、前年に比べ1.2人(3.1%)の増加となった。

### (1) 産業別状況

産業別構成比は、生産用機械(7,866人、15.3%)、金属製品(7,177人、14.0%)、はん用機械(5,787人、11.3%)の順となっている。

産業別の従業者数の前年比較は、24産業のうち、生産用機械(503人、6.8%)、輸送用機械(383人、10.2%)、電子部品(333人、16.8%)など12産業で増加し、電気機械(233人、13.8%)、はん用機械(124人、2.1%)、繊維(121人、10.5%)など10産業で減少している。

第11図 従業者数の産業別構成比(従業者4人以上)

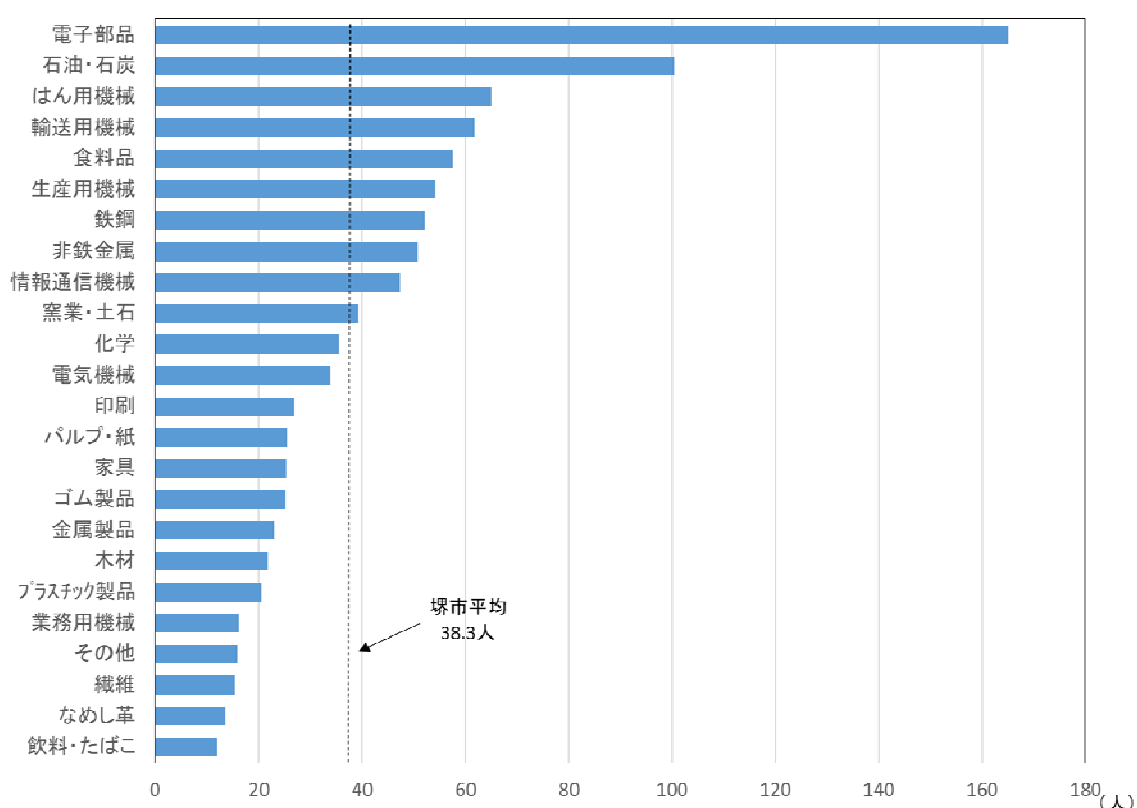


産業3類型別構成比は、加工組立型産業（2万1,867人、42.6%）、基礎素材型産業（2万1,532人、42.0%）、生活関連・その他型産業（7,906人、15.4%）の順となっている。

産業別の1事業所当たり従業者数は、電子部品（165人）、石油・石炭（101人）、はん用機械（65人）の順となっている。一方、1事業所当たり従業者数の少ない産業は、飲料・たばこ（12人）、なめし革（14人）、繊維（15人）の順となっている。

産業別の1事業所当たり従業者数の前年比較は、24産業のうち、電子部品（24人、16.8%）、生産用機械（3人、6.1%）、輸送用機械（3人、5.3%）など15産業で増加し、電気機械（4人、9.7%）、非鉄金属（3人、5.5%）、窯業・土石（2人、4.4人）など8産業で減少している。

第12図 産業別の1事業所当たり従業者数（従業者4人以上）



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別構成比は、中規模層（2万422人、39.8%）、大規模層（1万8,636人、36.3%）、小規模層（1万2,247人、23.9%）の順となっている。

### ( 3 ) 地域別状況

各区における産業別従業者構成比上位 3 産業は、以下となる。

#### 〔堺区〕

生産用機械( 4,488 人、24.9% ) 輸送用機械( 2,494 人、13.8% ) 電子部品( 1,962 人、10.9% ) の順となっている。

#### 〔中区〕

食料品( 886 人、17.8% ) 金属製品( 828 人、16.6% ) 生産用機械( 648 人、13.0% ) の順となっている。

#### 〔東区〕

食料品( 708 人、43.3% ) 金属製品( 257 人、15.7% ) パルプ・紙( 215 人、13.1% ) の順となっている。

#### 〔西区〕

はん用機械( 2,654 人、19.3% ) 金属製品( 2,257 人、16.4% ) 鉄鋼( 2,138 人、15.5% ) の順となっている。

#### 〔南区〕

生産用機械( 628 人、32.4% ) 輸送用機械( 353 人、16.4% ) 金属製品( 343 人、15.9% ) の順となっている。

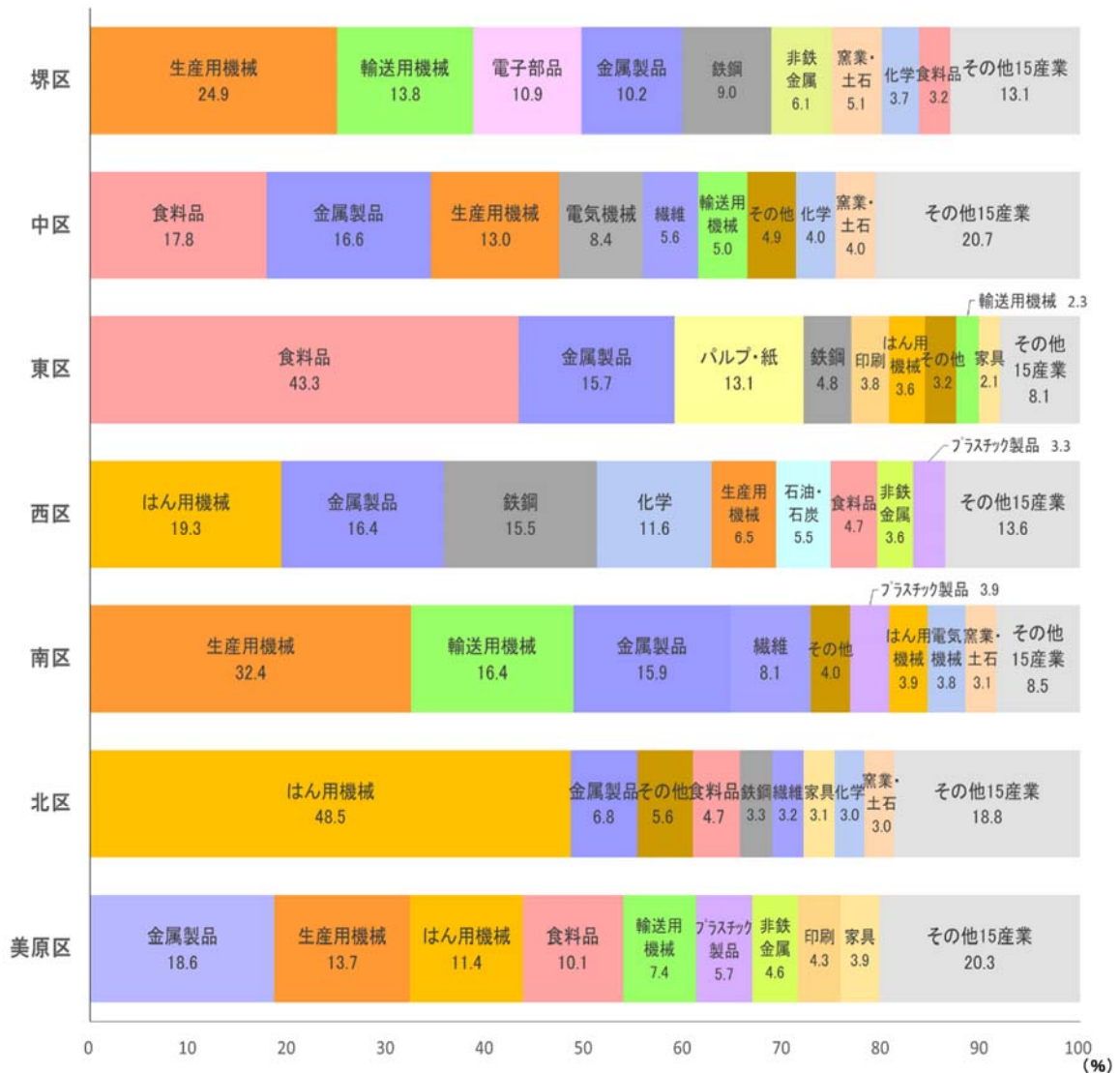
#### 〔北区〕

はん用機械( 1,476 人、48.5% ) 金属製品( 208 人、6.8% ) その他( 171 人、5.6% ) の順となっている。

#### 〔美原区〕

金属製品( 1,436 人、18.6% ) 生産用機械( 1,055 人、13.7% ) はん用機械( 882 人、11.4% ) の順となっている。

第13図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



堺市における区別従業者構成比は、堺区（1万8,031人、35.1%）、西区（1万3,759人、26.8%）、美原区（7,705人、15.0%）、中区（4,973人、9.7%）、北区（3,045人、5.9%）、南区（2,156人、4.2%）、東区（1,636人、3.2%）の順となっている。

区別従業者前年比較は、堺区（673人、3.9%）、美原区（257人、3.5%）、中区（249人、5.3%）、東区（203人、14.2%）、南区（41人、1.9%）の5区で増加し、北区（388人、11.3%）、西区（77人、0.6%）の2区で減少している。

### 3. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆6,316億円で、前年に比べ1,130億円(3.2%)の増加となっている。

1事業所当たり製造品出荷額等は27億1,220万円で、前年に比べ1億1,540万円(4.4%)の増加となっている。

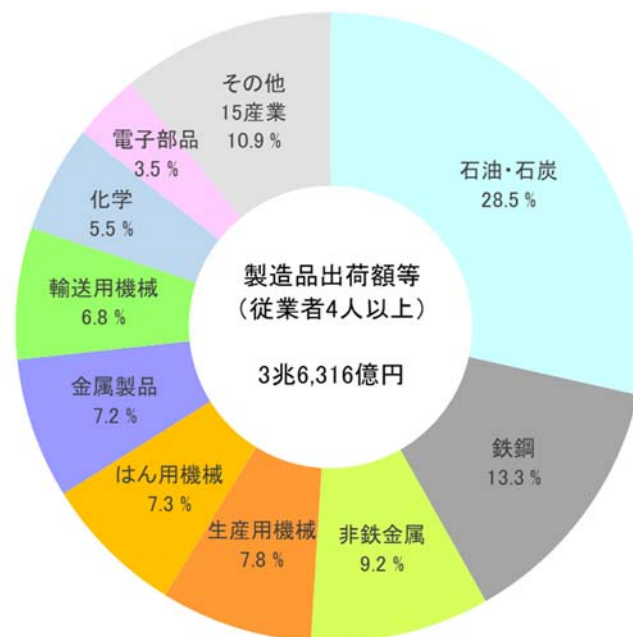
従業者1人当たり製造品出荷額等は7,079万円で、前年に比べ90万円(1.3%)の増加となっている。

#### (1) 産業別状況

産業別構成比は、石油・石炭(1兆336億円、28.5%)、鉄鋼(4,823億円、13.3%)、非鉄金属(3,350億円、9.2%)の順となっている。

産業別前年比較は、21産業(秘匿産業を除く)のうち、鉄鋼(475億円、10.9%)、石油・石炭(453億円、4.6%)、食料品(296億円、39.0%)など14産業で増加し、電子部品(792億円、38.1%)、電気機械(59億円、12.7%)、家具(58億円、16.5%)など7産業で減少している。

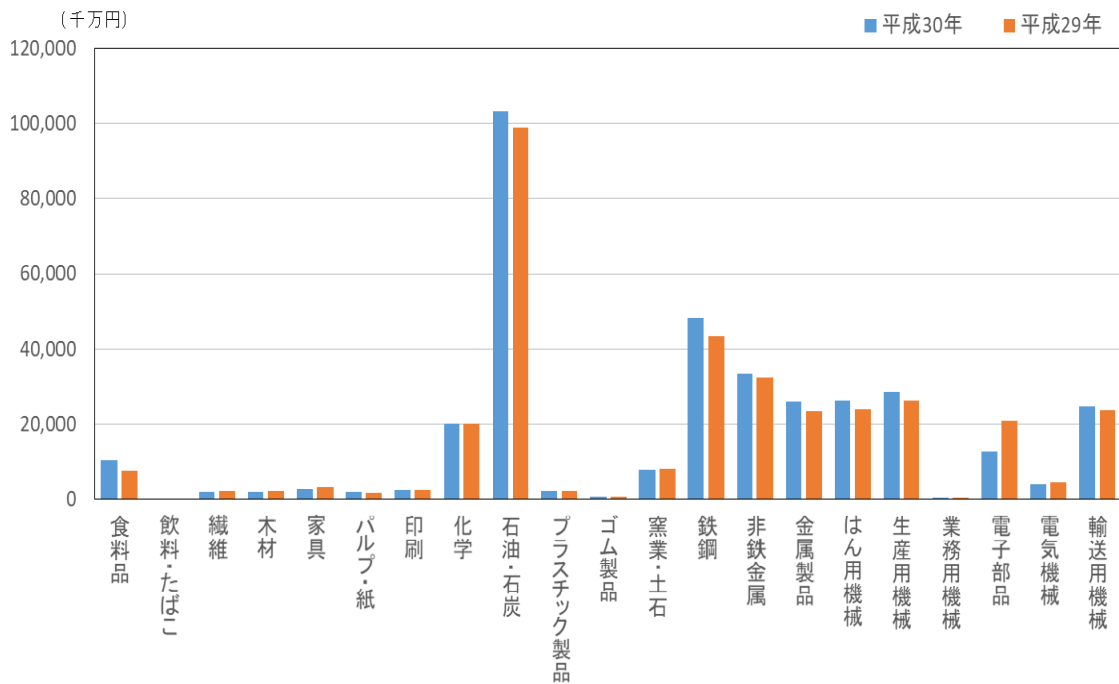
第14図 製造品出荷額等の産業別構成比(従業者4人以上)



注:

- ・秘匿産業は：なめし革、情報通信機械
- ・秘匿産業の構成比は、その他15産業に含まれている。

第 15 図 製造品出荷額等の産業別前年比較（従業者 4 人以上）



注：

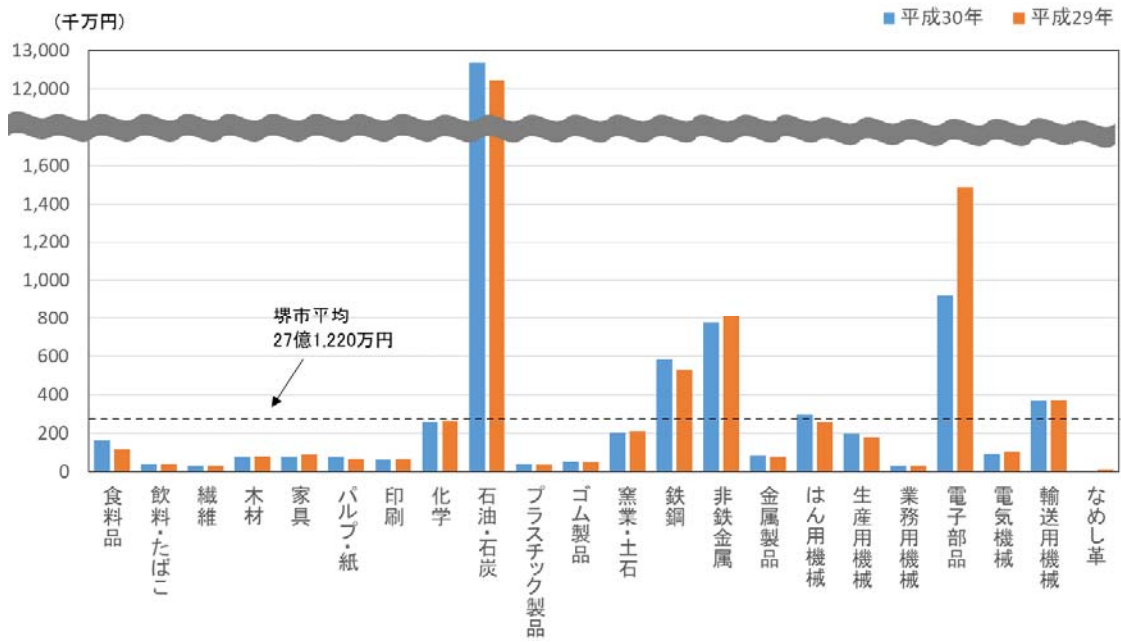
- ・平成 30 年の秘匿産業：なめし革、情報通信機械
- ・平成 29 年の秘匿産業：情報通信機械、その他

産業 3 類型別構成比は、基礎素材型産業（2 兆 4,613 億円、67.8%）、加工組立型産業（9,704 億円、26.7%）、生活関連・その他型産業（1,972 億円、5.4%）の順となっている。

1 事業所当たり製造品出荷額等の堺市平均（27 億 1,220 万円）を上回るのは、22 産業（秘匿産業を除く）のうち、石油・石炭（1,291 億 9,550 万円）、電子部品（92 億 279 万円）、非鉄金属（77 億 9,161 万円）、鉄鋼（58 億 8,139 万円）、輸送用機械（36 億 9,773 万円）、はん用機械（29 億 6,805 万円）6 産業となっている。

産業別 1 事業所当たり製造品出荷額等前年比較は、21 産業（秘匿産業を除く）のうち、石油・石炭（56 億 5,922 万円、4.6%）、鉄鋼（5 億 7,940 万円、10.9%）、食料品（4 億 5,494 万円、39.0%）、はん用機械（3 億 5,694 万円、13.7%）など 12 産業で増加し、電子部品（56 億 6,031 万円、38.1%）、非鉄金属（3 億 2,921 万円、4.1%）、家具（1 億 2,684 万円、14.4%）など 9 産業で減少している。

第 16 図 1 事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比較（従業員 4 人以上）



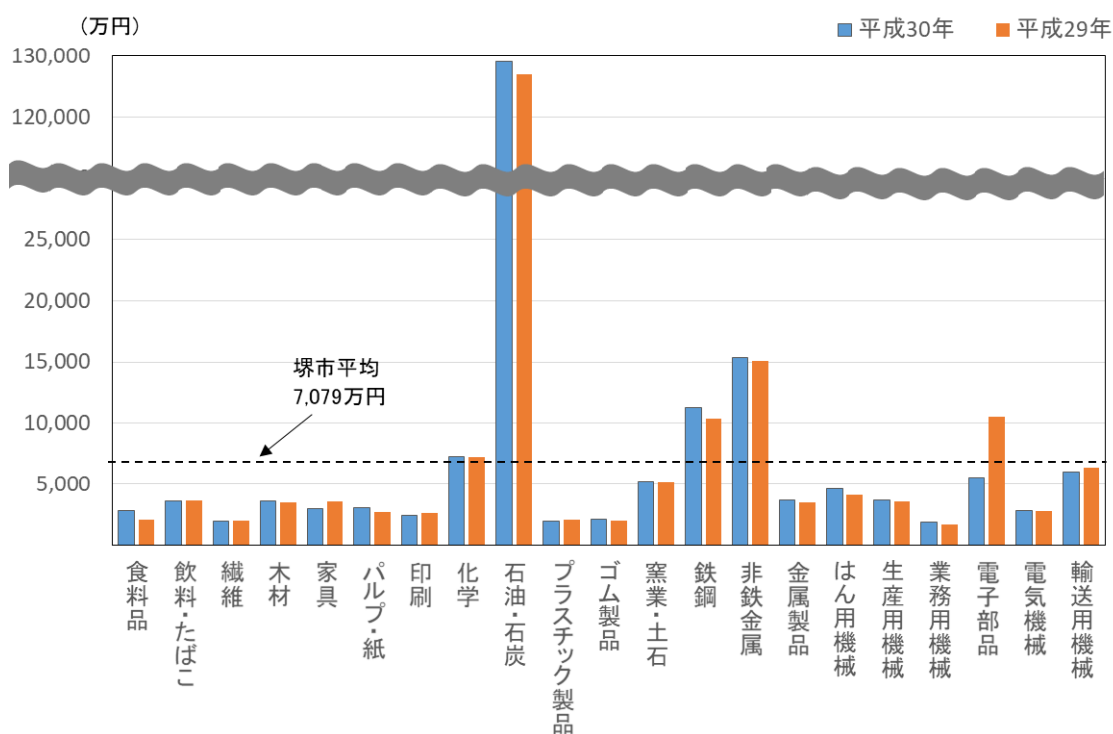
注：

- ・平成 30 年の秘匿産業：なめし革、情報通信機械
- ・平成 29 年の秘匿産業：情報通信機械、その他

従業者1人当たり製造品出荷額等の堺市平均(7,079万円)を上回っているのは、22産業(秘匿産業を除く)のうち、石油・石炭(12億8,553万円)、非鉄金属(1億5,334万円)、鉄鋼(1億1,265万円)、化学(7,247万円)の4産業となっている。

産業別従業者1人当たり製造品出荷額等の前年比較は、21産業(秘匿産業を除く)のうち、石油・石炭(3,453万円、2.8%)、鉄鋼(874万円、8.4%)、食料品(788万円、38.9%)、はん用機械(501万円、12.3%)など14産業で増加し、電子部品(4,945万円、47.0%)、家具(588万円、16.4%)、輸送用機械(355万円、5.6%)、印刷(174万円、6.7%)など7産業で減少している。

第17図 従業者1人当たり製造品出荷額等の産業別前年比較(従業者4人以上)



注：

- ・平成30年の秘匿産業：なめし革、情報通信機械
- ・平成29年の秘匿産業：情報通信機械、その他



## (2) 従業者規模別状況

製造品出荷額等の従業者規模別構成比は、大規模層(2兆2,990億円、63.3%)、中規模層(1兆569億円、29.1%)、小規模層(2,758億円、7.6%)の順となっている。

## (3) 地域別状況

各区における製造品出荷額等の産業別構成比上位3産業(秘匿産業等を除く)は、以下となる。

### 〔堺区〕

輸送用機械(2,182億円、19.3%)、鉄鋼(2,064億円、18.2%)、生産用機械(1,998億円、17.7%)の順となっている。

### 〔中区〕

食料品(262億円、23.5%)、金属製品(199億円、17.8%)、電気機械(143億円、12.8%)の順となっている。

### 〔東区〕

金属製品(60億円、15.4%)、その他(12億円、3.1%)、はん用機械(8億円、2.1%)の順となっている。

### 〔西区〕

石油・石炭(1兆314億円、53.1%)、鉄鋼(2,230億円、11.5%)、非鉄金属(1,861億円、9.6%)の順となっている。

### 〔南区〕

生産用機械(150億円、35.4%)、金属製品(94億円、22.1%)、輸送用機械(42億円、10.0%)の順となっている。

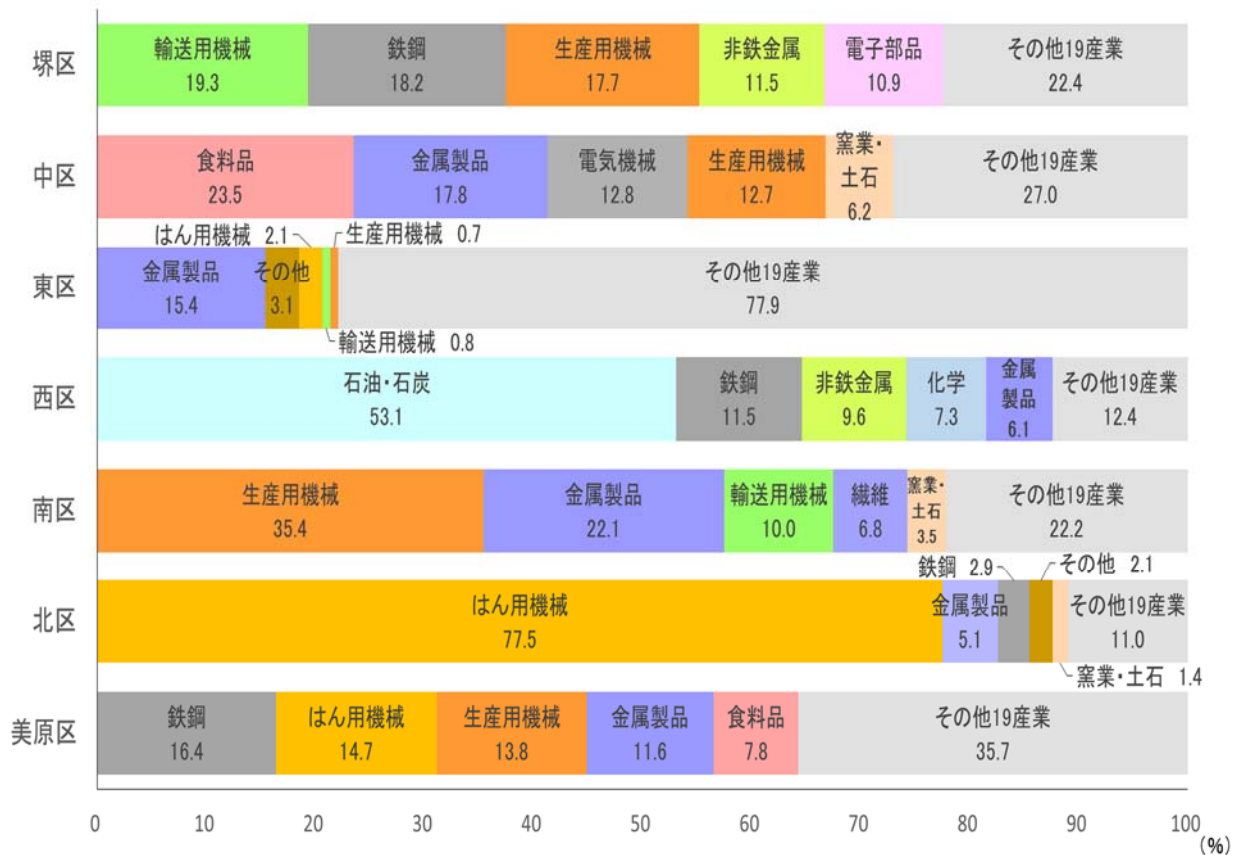
### 〔北区〕

はん用機械(914億円、77.5%)、金属製品(60億円、5.1%)、鉄鋼(34億円、2.9%)の順となっている。

### 〔美原区〕

鉄鋼(402億円、16.4%)、はん用機械(360億円、14.7%)、生産用機械(339億円、13.8%)の順となっている。

第 18 図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者 4 人以上）



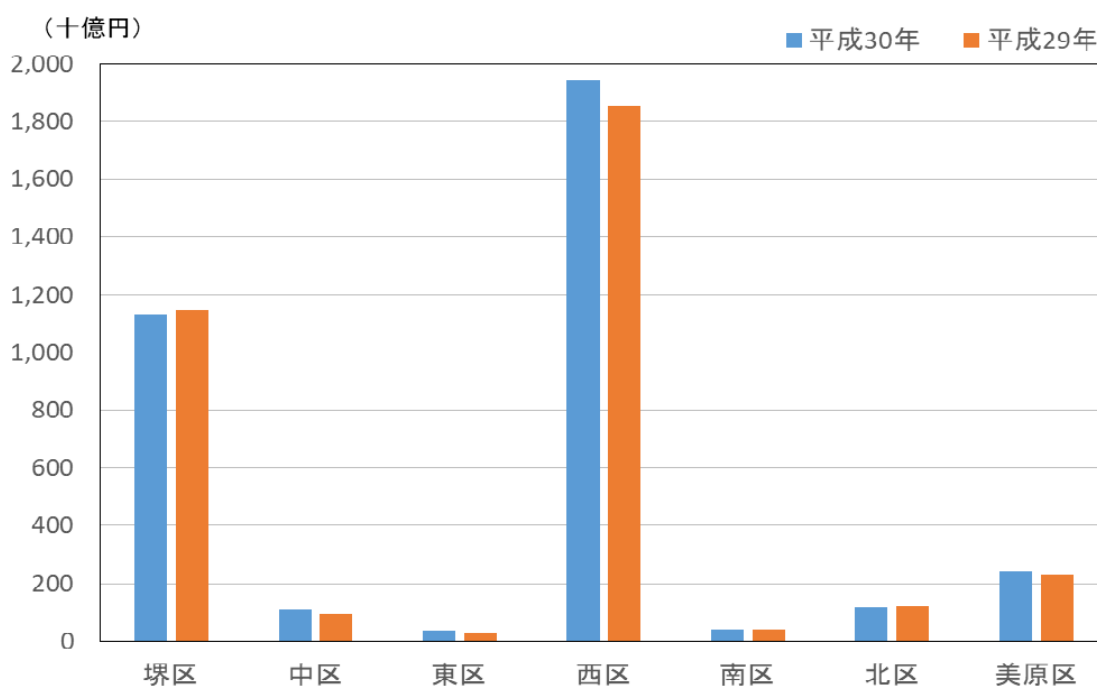
注

- ・各区における製造品出荷額等が秘匿となっている産業及び該当がない産業は、以下となる。
- ・堺区 秘匿産業：飲料・たばこ、パルプ・紙、石油・石炭、なめし革  
該当がない産業：情報通信機械
- ・中区 秘匿産業：なめし革、電子部品  
該当がない産業：飲料・たばこ、石油・石炭、情報通信機械
- ・東区 秘匿産業：食料品、木材、家具、パルプ・紙、印刷、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革、鉄鋼、非鉄金属、業務用機械、電子部品、電気機械  
該当がない産業：飲料・たばこ、化学、窯業・土石、情報通信機械
- ・西区 秘匿産業：飲料・たばこ、家具、ゴム製品、業務用機械、電子部品  
該当がない産業：なめし革、情報通信機械
- ・南区 秘匿産業：食料品、木材、家具、印刷、化学、石油・石炭、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、情報通信機械  
該当がない産業：飲料・たばこ、パルプ・紙、なめし革、業務用機械、電子部品
- ・北区 秘匿産業：木材、化学、石油・石炭、プラスチック製品、なめし革、業務用機械  
該当がない産業：飲料・たばこ、ゴム製品、情報通信機械
- ・美原区 秘匿産業：飲料・たばこ、石油・石炭、なめし革、電子部品、情報通信機械  
該当がない産業：ゴム製品

堺市における製造品出荷額等の区別構成比は、西区（1兆9,432億円、53.5%）堺区（1兆1,319億円、31.2%）美原区（2,453億円、6.8%）北区（1,180億円、3.2%）中区（1,117億円、3.1%）南区（425億円、1.2%）東区（391億円、1.1%）の順となっている。

堺市における製造品出荷額等の区別前年比較は、西区（890億円、4.8%）美原区（166億円、7.3%）中区（144億円、14.8%）東区（92億円、30.8%）南区（3億円、0.7%）の5区で増加し、堺区（125億円、1.1%）北区（40億円、3.3%）の2区で減少している。

第19図 製造品出荷額等の地域別前年比較（従業者4人以上）



#### 4. 付加価値額（従業者 30 人以上）

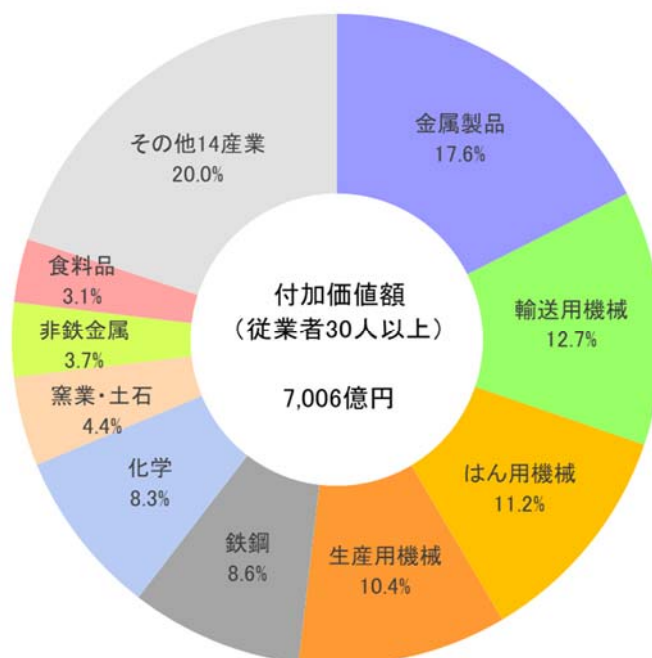
付加価値額は 7,006 億円で、前年に比べ 754 億円の減少（ 9.7% ）となった。

##### （ 1 ） 産業別状況

産業別構成比は、17 産業（秘匿産業等を除く）のうち、金属製品（1,231 億円、17.6%）、輸送用機械（887 億円、12.7%）、はん用機械（788 億円、11.2%）の順となっている。

産業別前年比較は、16 産業（秘匿産業などを除く）のうち、金属製品（176 億円、16.7%）、生産用機械（116 億円、18.9%）、はん用機械（92 億円、13.2%）など 8 産業で増加し、鉄鋼（156 億円、20.6%）、窯業・土石（44 億円、12.4%）、非鉄金属（37 億円、12.3%）など 8 産業で減少している。

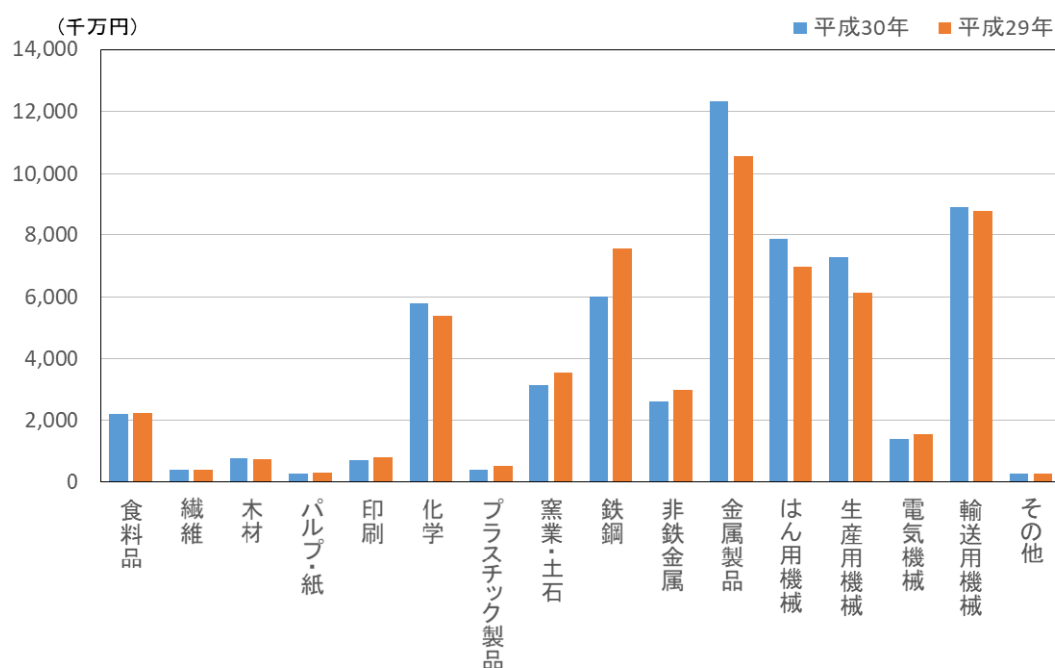
第 20 図 付加価値額の産業別構成比（従業者 30 人以上）



注：

- ・秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・秘匿産業の構成比は、その他 14 産業に含まれている。
- ・該当がない産業：飲料・たばこ

第 21 図 付加価値額の産業別前年比較（従業員 30 人以上）



注：

- ・平成 30 年の秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・平成 29 年の秘匿産業：
  - 家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械、電子部品
- ・該当がない産業：飲料・たばこ

### ( 2 ) 従業員規模別状況

従業員規模別構成比は、大規模層( 4,403 億円、62.8% ) 中規模層( 2,603 億円、37.2% ) の順となっている。

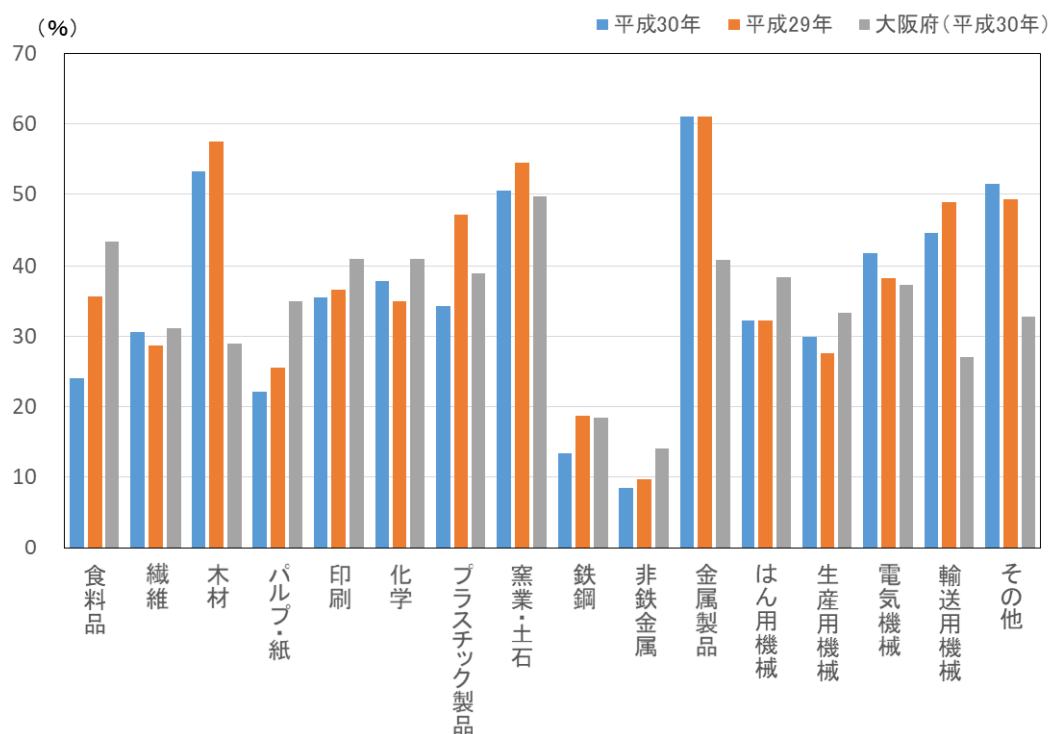
従業員規模別前年比較は、大規模層が 657 億円( 13.0% ) 中規模層が 97 億円( 3.6% ) の減少となっている。

### ( 3 ) 付加価値率

産業全体の付加価値率は 21.6% となっている。

産業別では、17 産業( 秘匿産業を除く ) のうち、金属製品( 61.0% )、木材( 53.4% )、その他( 51.7% ) の順となっている。付加価値率の低い産業は、電子部品( 7.1% )、非鉄金属( 8.5% )、鉄鋼( 13.5% ) の順となっている。

第 22 図 付加価値率の産業別前年比較（従業員 30 人以上）



注

- ・平成 30 年の秘匿産業（堺市）：  
家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・平成 29 年の秘匿産業（堺市）：  
家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械、電子部品
- ・該当がない産業：飲料・たばこ（堺市）

## 5. 現金給与総額

現金給与総額は2,589億円で、前年に比べ52億円増加(0.2%)、雇用者等1人当たり現金給与額(従業者4人以上)は549万円で、前年に比べ2万円減少(0.2%)となっている。

### (1) 産業別状況

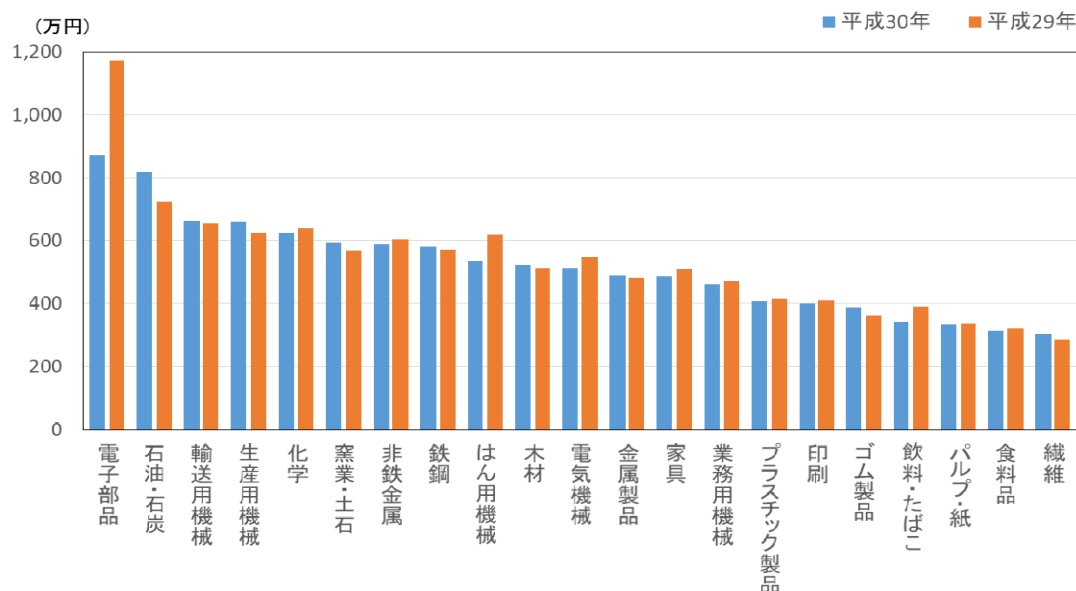
現金給与総額の産業別構成比、22産業(秘匿産業を除く)のうち、生産用機械(474億円、18.3%)、金属製品(337億円、13.0%)、はん用機械(301億円、11.6%)の順となっている。

産業別の前年比較は、21産業(秘匿産業を除く)のうち、生産用機械(49億円、11.6%)、電子部品(28億円、24.0%)、金属製品(15億円、4.8%)など12産業で増加し、はん用機械(57億円、15.8%)、電気機械(21億円、24.8%)、木材(4億円、13.4%)など9産業で減少している。

産業別雇用者等1人当たり現金給与額は、22産業(秘匿産業を除く)のうち、電子部品(871万円)、石油・石炭(818万円)、輸送用機械(664万円)の順となっている。一方、少ないのは、繊維(303万円)、食料品(315万円)、パルプ・紙(332万円)の順となっている。

産業別雇用者等1人当たり現金給与総額の前年比較は、21産業(秘匿産業を除く)のうち、石油・石炭(93万円、12.9%)、生産用機械(35万円、5.6%)、窯業・土石(28万円、4.8%)など9産業で増加し、電子部品(302万円、25.8%)、はん用機械(81万円、13.1%)、飲料・たばこ(50万円、12.8%)など12産業で減少している。

第23図 雇用者等1人当たり現金給与総額の産業別前年比較(従業者4人以上)



注：

- ・雇用者等は、正社員・正職員等とパート・アルバイト等の合計である。
- ・平成30年の秘匿産業：なめし革、情報通信機械
- ・平成29年の秘匿産業：情報通信機械、その他

( 2 ) 従業者規模別状況

雇用者等 1 人当たり現金給与額は、大規模層で 716 万円、中規模層で 498 万円、小規模層で 401 万円となっている。

雇用者等 1 人当たり現金給与額の従業者規模別前年比較は、大規模層で 26 万円減 ( 3.4% )、中規模層で 3 万円減 ( 0.5% )、小規模層で 14 万増 ( 3.5% ) となっている。



## 6. 原材料使用額等

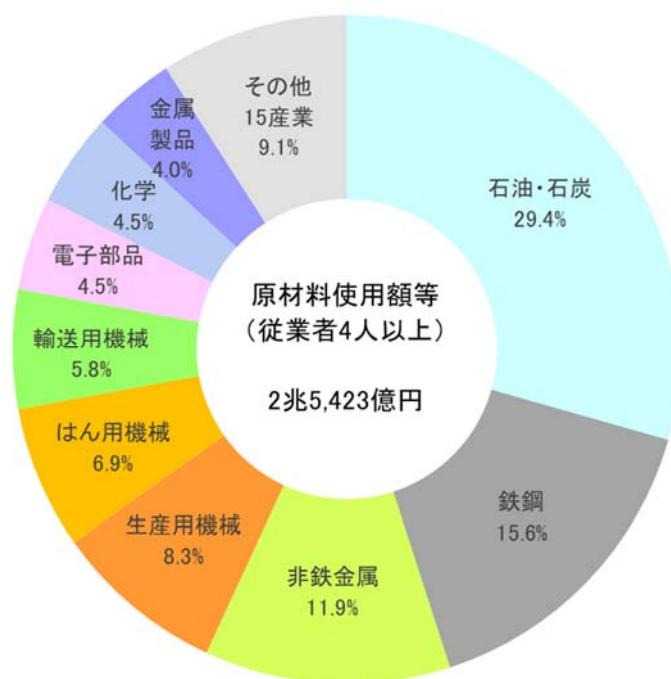
原材料使用額等は2兆5,423億円で、前年に比べて315億円の増加(3.1%)となっている。

### (1) 産業別状況

産業別構成比(秘匿産業を除く)は、石油・石炭(7,465億円、29.4%)、鉄鋼(3,976億円、15.6%)、非鉄金属(3,018億円、11.9%)の順となっている。

産業別前年比較は、21産業(秘匿産業を除く)のうち、石油・石炭(1,344億円、22.0%)、鉄鋼(570億円、16.7%)、食料品(315億円、67.4%)など13産業で増加し、電子部品(394億円、25.7%)、家具(53億円、17.8%)、電気機械(47億円、16.5%)など8産業で減少している。

第24図 原材料使用額等の産業別構成比(従業者4人以上)



注:

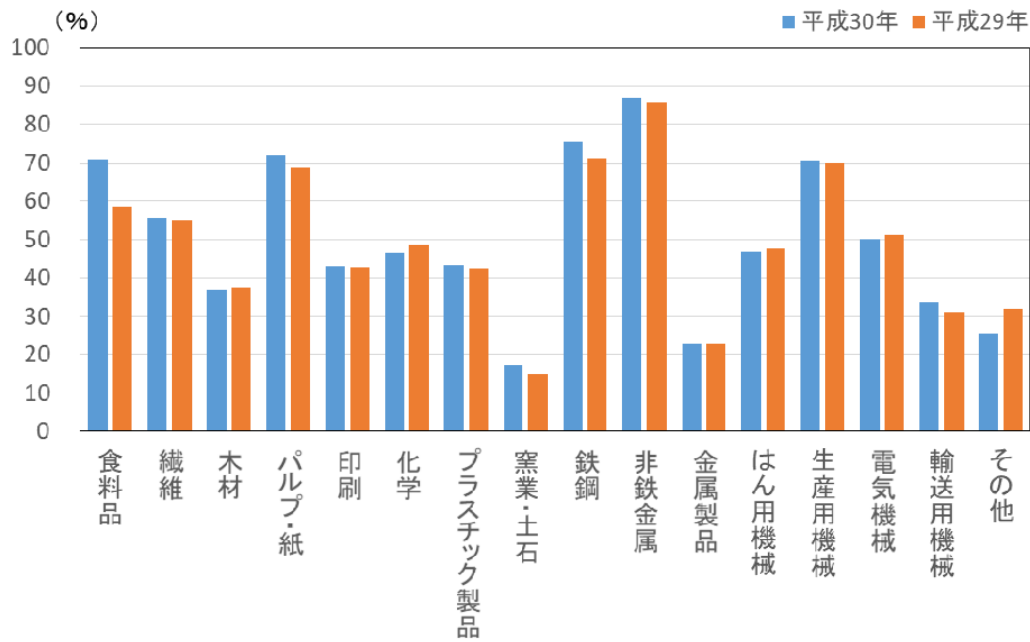
- ・秘匿産業: なめし革、情報通信機械
- ・秘匿産業の構成比は、その他15産業に含まれている。

### (2) 原材料率(従業者30人以上)

産業全体の原材料率は、61.4%となっている。

産業別では、17産業(秘匿産業などを除く)のうち、非鉄金属(86.7%)、鉄鋼(75.6%)、パルプ・紙(72.0%)の順となっている。一方、原材料率の低い産業は、窯業・土石(17.1%)、金属製品(22.9%)、その他(25.4%)の順となっている。

第 25 図 原材料率の産業別前年比較（従業員 30 人以上）



注：

・平成 30 年の秘匿産業：

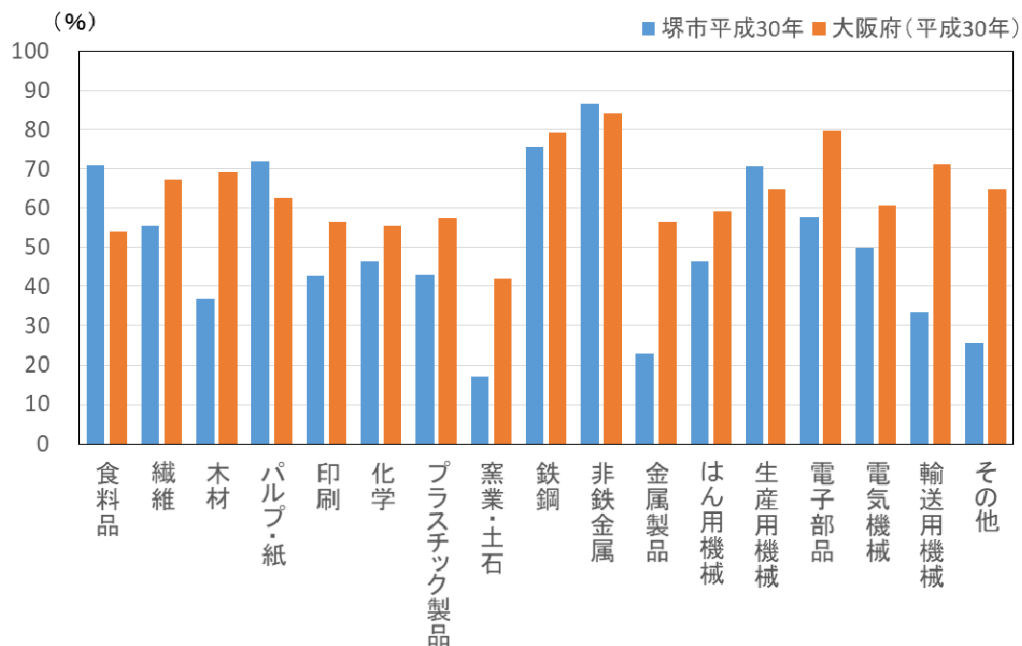
家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械

・平成 29 年の秘匿産業：

家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械、電子部品

・該当がない産業：飲料・たばこ

第 26 図 堺市と大阪府の産業別原材料率の比較（参考）



注：

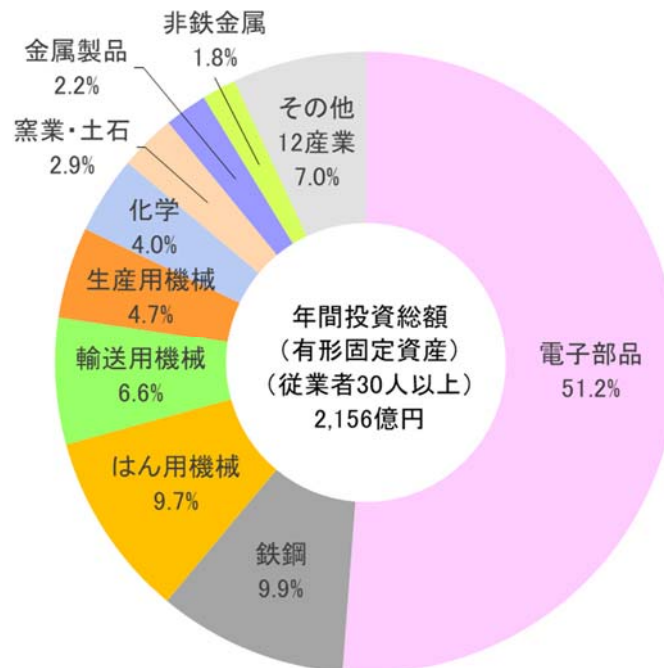
・原材料率 = 原材料使用額 ÷ 生産額

7. 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員 30 人以上)

有形固定資産の年間投資総額は、2,156 億円で、前年に比べ 1,254 億円の増加 (138.9%) となっている。

産業別構成比は、17 産業 (秘匿産業などを除く) のうち、電子部品 (1,104 億円、51.2%)、鉄鋼 (212 億円、9.9%)、はん用機械 (209 億円、9.7%) の順となっている。

第 27 図 年間投資総額 (有形固定資産) の産業別構成比 (従業員 30 人以上)

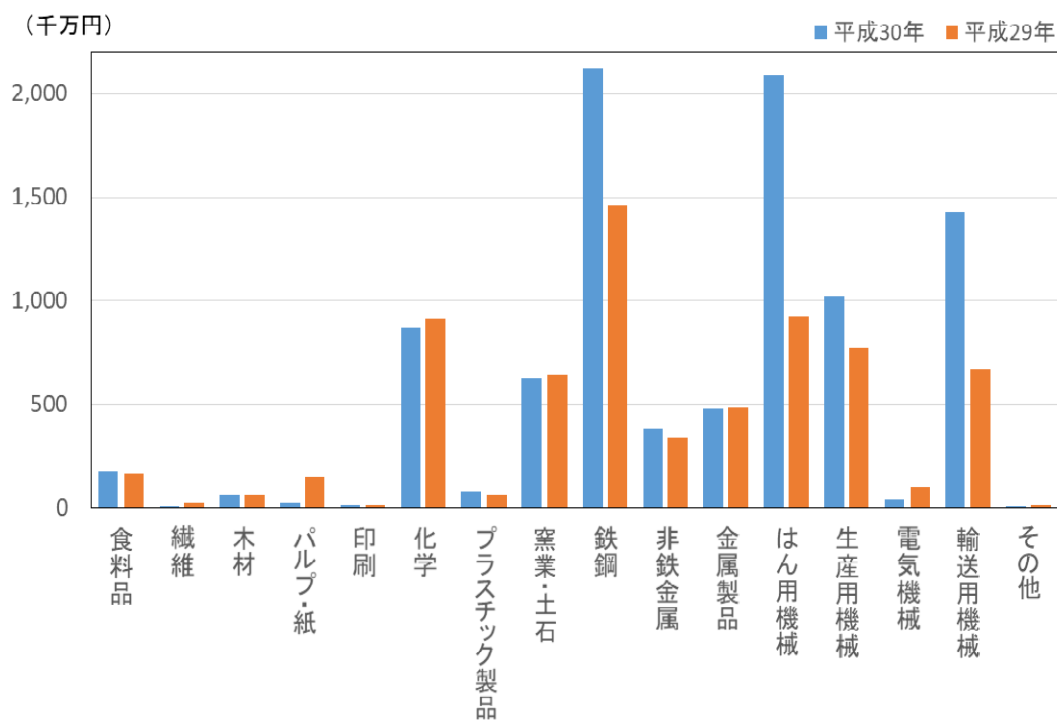


注：

- ・ 秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、情報通信機械
- ・ 秘匿産業の構成比は、その他 12 産業に含まれている。
- ・ 該当がない産業：飲料・たばこ、なめし革、業務用機械

産業別前年比較は、16産業(秘匿産業などを除く)のうち、はん用機械(117億円、126.9%)、輸送用機械(76億円、113.7%)、鉄鋼(66億円、45.5%)など8産業で増加し、パルプ・紙(12億円、81.4%)、電気機械(6億円、58.9%)、化学(4億円、4.9%)など8産業で減少している。

第28図 年間投資総額(有形固定資産)の産業別前年比較(従業者30人以上)



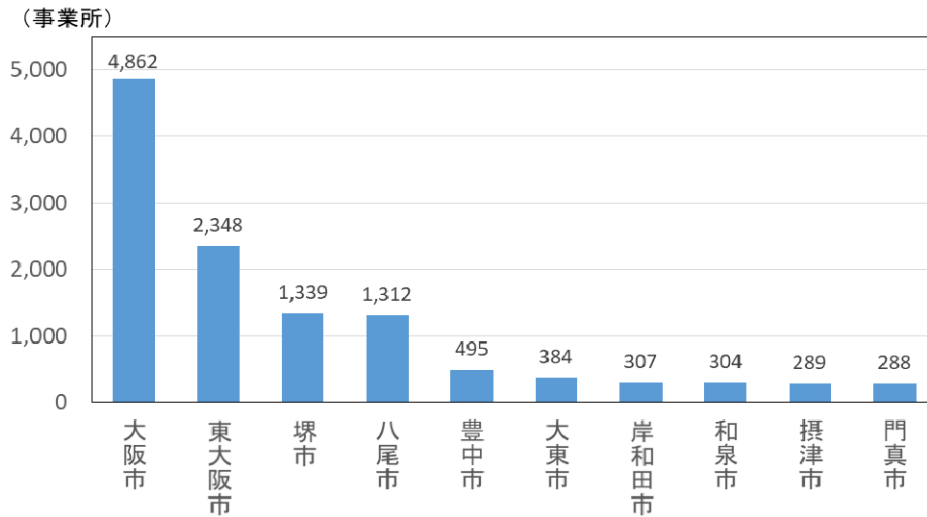
注：

- ・平成30年の秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、情報通信機械
- ・平成30年の該当がない産業：飲料・たばこ、なめし革、業務用機械
- ・平成29年の秘匿産業：
  - 家具、なめし革、石油・石炭、ゴム製品、業務用機械、情報通信機械、電子部品
- ・平成29年の該当がない産業：飲料・たばこ

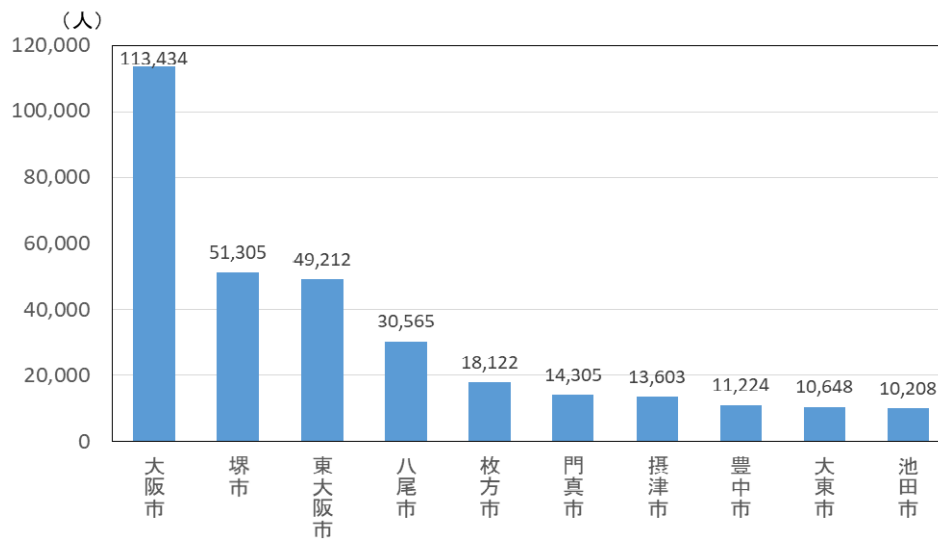
8 .(参考)大阪府における堺市の位置

( 1 ) 市町村別順位

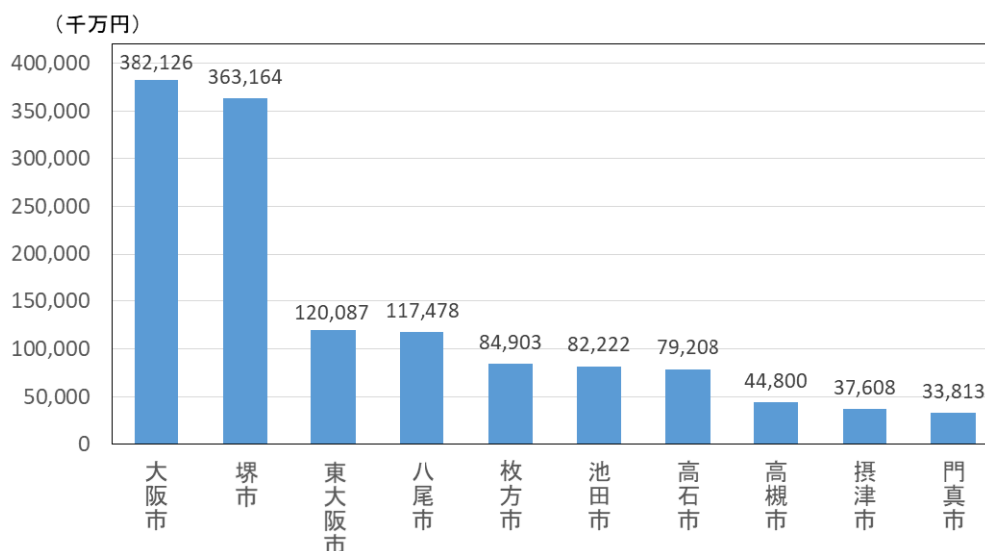
第 29 図 事業所数上位 10 市 ( 従業員 4 人以上 )



第 30 図 従業員数上位 10 市 ( 従業員 4 人以上 )



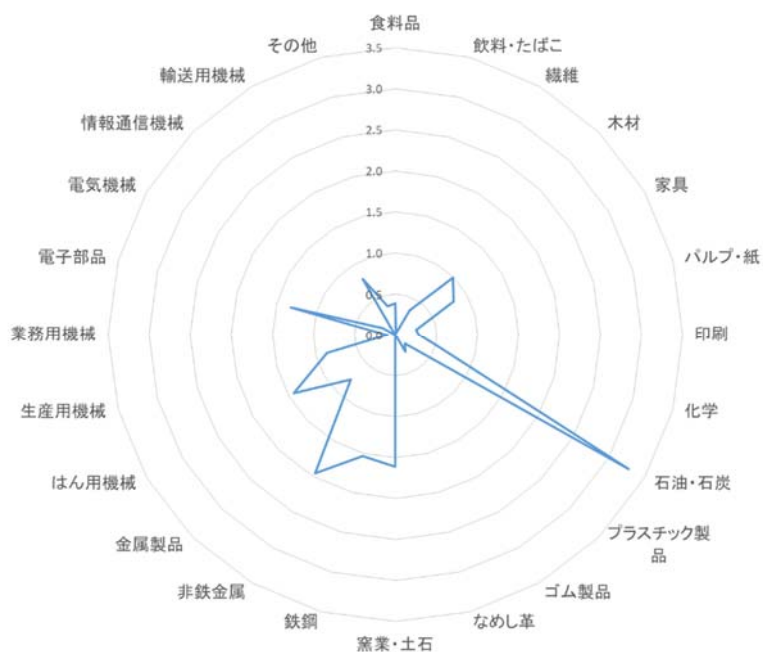
第 31 図 製造品出荷額等上位 10 市（従業員 4 人以上）



( 2 ) 製造品出荷額等の特化係数で見る堺市の産業別特徴

製造品出荷額等の特化係数から見る堺市の産業別特徴は、22 産業（秘匿産業を除く）のうち、石油・石炭(3.3)、非鉄金属(2.0)、窯業・土石(1.6)、鉄鋼(1.5)、はん用機械(1.4)、電子部品(1.3)の6産業は特化係数が1を超えている。一方、食料品(0.02)、業務用機械(0.1)、プラスチック製品(0.2)、電気機械(0.2)、ゴム製品(0.2)、パルプ・紙(0.3)、印刷(0.3)、繊維(0.3)などの16産業は、特化係数が1より低い。

第 32 図 産業別特化係数（製造品出荷額等）(従業員 4 人以上)



注：

- ・特化係数とは、産業別構成比を大阪府の値と比較したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを見ることができる。
- ・特化係数が1を超える産業は、大阪府の水準より比重が高いことを示す。
- ・特化係数 = 堺市の産業別構成比 ÷ 大阪府の産業別構成比

第4表 大阪府及び堺市の製造品出荷額等の産業別構成比

産業中分類	大阪府		堺市			
	製造品出荷額等 (百億円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百億円)	構成比 (%)	大阪府シェア (%)	特化係数
総数	1,756		363		20.7	
食料品	130	7.4	11	2.9	8.1	0.4
飲料・たばこ	25	1.4	0	0.0	0.5	0.0
繊維	28	1.6	2	0.6	7.2	0.3
木材	10	0.6	2	0.6	20.4	1.0
家具	17	1.0	3	0.8	16.9	0.8
パルプ・紙	34	2.0	2	0.5	5.3	0.3
印刷	44	2.5	3	0.7	5.9	0.3
化学	188	10.7	20	5.5	10.7	0.5
石油・石炭	152	8.7	103	28.5	67.9	3.3
プラスチック製品	78	4.4	3	0.7	3.2	0.2
ゴム製品	14	0.8	1	0.2	5.0	0.2
なめし革	2	0.1	0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	24	1.3	8	2.2	33.4	1.6
鉄鋼	152	8.6	48	13.3	31.8	1.5
非鉄金属	83	4.7	34	9.2	40.4	2.0
金属製品製	162	9.2	26	7.2	16.0	0.8
はん用機械	89	5.1	26	7.3	29.7	1.4
生産用機械	160	9.1	29	7.8	17.8	0.9
業務用機械	19	1.1	0	0.1	2.0	0.1
電子部品	47	2.7	13	3.5	27.4	1.3
電気機械	110	6.3	4	1.1	3.7	0.2
情報通信機械	16	0.9	0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	151	8.6	25	6.8	16.4	0.8
その他	20	1.1	2	0.4	7.6	0.4

9.(参考)政令指定都市及び東京区部との比較

(1)事業所数

第5表 大都市別事業所数(従業員4人以上)

順位 (前年順位)	都・市名	事業所数		増減率 (%)
		平成29年	平成30年	
1(1)	東京特別区	7,837	7,425	5.3
2(2)	大阪市	5,026	4,862	3.3
3(3)	名古屋市	3,623	3,504	3.3
4(4)	横浜市	2,331	2,268	2.7
5(5)	京都市	2,145	2,050	4.4
6(6)	浜松市	1,918	1,893	1.3
7(7)	神戸市	1,491	1,443	3.2
8(9)	堺市	1,355	1,339	1.2
9(8)	静岡市	1,360	1,327	2.4
10(10)	広島市	1,161	1,126	3.0
11(11)	川崎市	1,135	1,089	4.1
12(12)	新潟市	1,008	987	2.1
13(13)	北九州市	963	943	2.1
14(16)	札幌市	883	888	0.6
15(14)	さいたま市	907	869	4.2
16(15)	相模原市	894	847	5.3
17(17)	岡山市	771	771	0.0
18(18)	福岡市	706	691	2.1
19(19)	仙台市	497	475	4.4
20(20)	熊本市	472	461	2.3
21(21)	千葉市	392	412	5.1

(2)従業員数

第6表 大都市別従業員数(従業員4人以上)

順位 (前年順位)	都・市名	従業員数		増減率 (%)
		平成29年 (人)	平成30年 (人)	
1(1)	東京特別区	138,638	134,800	2.8
2(2)	大阪市	113,454	113,434	0.0
3(3)	名古屋市	95,601	94,643	1.0
4(4)	横浜市	90,938	89,286	1.8
5(5)	浜松市	70,213	70,512	0.4
6(6)	神戸市	68,952	68,014	1.4
7(7)	京都市	63,907	62,713	1.9
8(8)	広島市	55,734	56,341	1.1
9(9)	堺市	50,347	51,305	1.9
10(11)	静岡市	47,129	48,158	2.2
11(10)	北九州市	47,384	47,745	0.8



12 (12)	川崎市	46,734	46,236	1.1
13 (14)	新潟市	37,559	38,433	2.3
14 (13)	相模原市	38,422	38,324	0.3
15 (15)	岡山市	30,273	30,643	1.2
16 (17)	札幌市	27,116	28,120	3.7
17 (16)	さいたま市	27,888	27,098	2.8
18 (18)	千葉市	21,659	21,689	0.1
19 (20)	熊本市	18,910	18,863	0.2
20 (19)	福岡市	19,051	18,554	2.6
21 (21)	仙台市	16,269	15,917	2.2

(3) 製造品出荷額等

第7表 大都市別製造品出荷額等（従業者4人以上）

順位 (前年順位)	都・市名	製造品出荷額等		増減率 (%)
		平成29年 (百万円)	平成30年 (百万円)	
1 (1)	川崎市	4,092,916	4,201,227	2.6
2 (2)	横浜市	3,997,522	4,054,813	1.4
3 (3)	大阪市	3,681,623	3,821,260	3.8
4 (4)	堺市	3,518,667	3,631,640	3.2
5 (5)	名古屋市	3,490,381	3,577,735	2.5
6 (6)	神戸市	3,255,637	3,439,842	5.7
7 (7)	広島市	3,207,554	3,166,741	1.3
8 (8)	東京特別区	2,912,954	2,921,113	0.3
9 (9)	京都市	2,613,795	2,665,301	2.0
10 (10)	北九州市	2,130,873	2,328,137	9.3
11 (11)	静岡市	1,979,079	2,122,375	7.2
12 (12)	浜松市	1,950,092	2,011,338	3.1
13 (13)	相模原市	1,377,340	1,401,787	1.8
14 (14)	千葉市	1,222,921	1,316,265	7.6
15 (15)	新潟市	1,145,083	1,175,443	2.7
16 (16)	岡山市	1,018,160	1,058,009	3.9
17 (17)	仙台市	922,435	1,029,329	11.6
18 (18)	さいたま市	859,353	889,648	3.5
19 (19)	福岡市	572,001	577,265	0.9
20 (20)	札幌市	560,445	574,861	2.6
21 (21)	熊本市	467,396	458,763	1.8

第8表 大都市別従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者4人以上）

順位 (前年順位)	都・市名	従業者1人当たり 製造品出荷額等		増減率 (%)
		平成29年 (百万円)	平成30年 (百万円)	
1 (1)	川崎市	87.6	90.9	3.8

2 (2)	堺市	69.9	70.8	1.3
3 (4)	仙台市	56.7	64.7	14.1
4 (5)	千葉市	56.5	60.7	7.5
5 (3)	広島市	57.6	56.2	2.3
6 (6)	神戸市	47.2	50.6	7.1
7 (7)	北九州市	45.0	48.8	8.4
8 (8)	横浜市	44.0	45.4	3.3
9 (9)	静岡市	42.0	44.1	4.9
10 (10)	京都市	40.9	42.5	3.9
11 (11)	名古屋市	36.5	37.8	3.5
12 (12)	相模原市	35.8	36.6	2.0
13 (13)	岡山市	33.6	34.5	2.7
14 (14)	大阪市	32.5	33.7	3.8
15 (15)	さいたま市	30.8	32.8	6.5
16 (17)	福岡市	30.0	31.1	3.6
17 (16)	新潟市	30.5	30.6	0.3
18 (18)	浜松市	27.8	28.5	2.7
19 (19)	熊本市	24.7	24.3	1.6
20 (20)	東京特別区	21.0	21.7	3.1
21 (21)	札幌市	20.7	20.4	1.1

(4) 付加価値額

第9表 大都市別付加価値額（従業者4人以上）

順位 (前年順位)	都・市名	付加価値額		増減率 (%)
		平成29年 (百万円)	平成30年 (百万円)	
1 (1)	大阪市	1,426,357	1,435,598	0.6
2 (2)	東京特別区	1,239,688	1,234,939	0.4
3 (3)	名古屋市	1,191,349	1,208,586	1.4
4 (6)	神戸市	1,121,460	1,194,448	6.5
5 (4)	川崎市	1,162,085	1,067,664	8.1
6 (8)	横浜市	963,681	1,009,336	4.7
7 (7)	京都市	968,312	991,586	2.4
8 (5)	広島市	1,133,561	925,572	18.3
9 (9)	堺市	881,256	807,737	8.3
10 (10)	静岡市	744,878	803,238	7.8
11 (11)	浜松市	714,761	731,960	2.4
12 (12)	北九州市	625,712	659,990	5.5
13 (14)	新潟市	410,822	413,857	0.7
14 (13)	相模原市	419,431	406,623	3.1
15 (15)	岡山市	361,813	373,662	3.3
16 (16)	さいたま市	357,033	362,778	1.6
17 (17)	千葉市	243,327	280,005	15.1
18 (18)	札幌市	211,097	221,341	4.9
19 (19)	仙台市	198,993	201,400	1.2
20 (20)	福岡市	181,688	176,380	2.9
21 (21)	熊本市	173,736	168,797	2.8

注：

・従業員 29 人以下の事業所は粗付加価値である。

第 10 表 大都市別従業員 1 人当たり付加価値額（従業員 4 人以上）

順位 (前年順位)	都・市名	従業員 1 人当たり 付加価値額		増減率 (%)
		平成 29 年 (百万円)	平成 30 年 (百万円)	
1 (1)	川崎市	24.9	23.1	7.1
2 (4)	神戸市	16.3	17.6	8.0
3 (5)	静岡市	15.8	16.7	5.5
4 (2)	広島市	20.3	16.4	19.2
5 (6)	京都市	15.2	15.8	4.4
6 (3)	堺市	17.5	15.7	10.1
7 (7)	北九州市	13.2	13.8	4.7
8 (8)	さいたま市	12.8	13.4	4.6
9 (13)	千葉市	11.2	12.9	14.9
10 (10)	名古屋市	12.5	12.8	2.5
11 (9)	大阪市	12.6	12.7	0.7
12 (11)	仙台市	12.2	12.7	3.4
13 (12)	岡山市	12.0	12.2	2.0
14 (16)	横浜市	10.6	11.3	6.7
15 (14)	新潟市	10.9	10.8	1.6
16 (15)	相模原市	10.9	10.6	2.8
17 (17)	浜松市	10.2	10.4	2.0
18 (18)	福岡市	9.5	9.5	0.3
19 (20)	東京特別区	8.9	9.2	2.5
20 (19)	熊本市	9.2	8.9	2.6
21 (21)	札幌市	7.8	7.9	1.1

注：

・従業員 29 人以下の事業所は粗付加価値額である。

---

公益財団法人 堺市産業振興センター  
〒591-8025 堺市北区長曽根町 183-5  
TEL : 072-255-6700 FAX : 072-255-1185  
URL : <https://www.sakai-ipc.jp>  
E-mail : [keiei\\_shien@sakai-ipc.jp](mailto:keiei_shien@sakai-ipc.jp)

---